



**CORE CONCEPT**  
TECHNOLOGIES INC.

2025年12月期 第3四半期  
**決算説明資料**

---

株式会社コアコンセプト・テクノロジー（証券コード：4371）

2025年11月13日

1 エグゼクティブ・サマリー P-3

---

2 業 績 報 告 P-5

---

3 K P I P-15

---

4 FY2025事業立て直しの施策 P-19

---

5 A P P E N D I X P-25

---



**1**

## **エグゼクティブ・サマリー**

## 2025/12期 Q3決算

YoYで増収も、営業利益・営業利益率は低下

	2024Q3	2025Q3			
売上高	14,285	<b>15,393</b>	百万円	前年同期比	<b>+7.8</b> %
営業利益	1,639	<b>1,588</b>	百万円	前年同期比	<b>▲3.1</b> %
営業利益率	11.5	<b>10.3</b>	%	前年同期比	<b>▲1.2</b> ポイント

## トピックス

自己株式の取得

- 株価水準や財務状況、株主還元等を総合的に勘案して実施
- 取得可能総数 上限90万株・10億円（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.35%）
- 取得期間 2025年11月14日～2026年3月31日
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

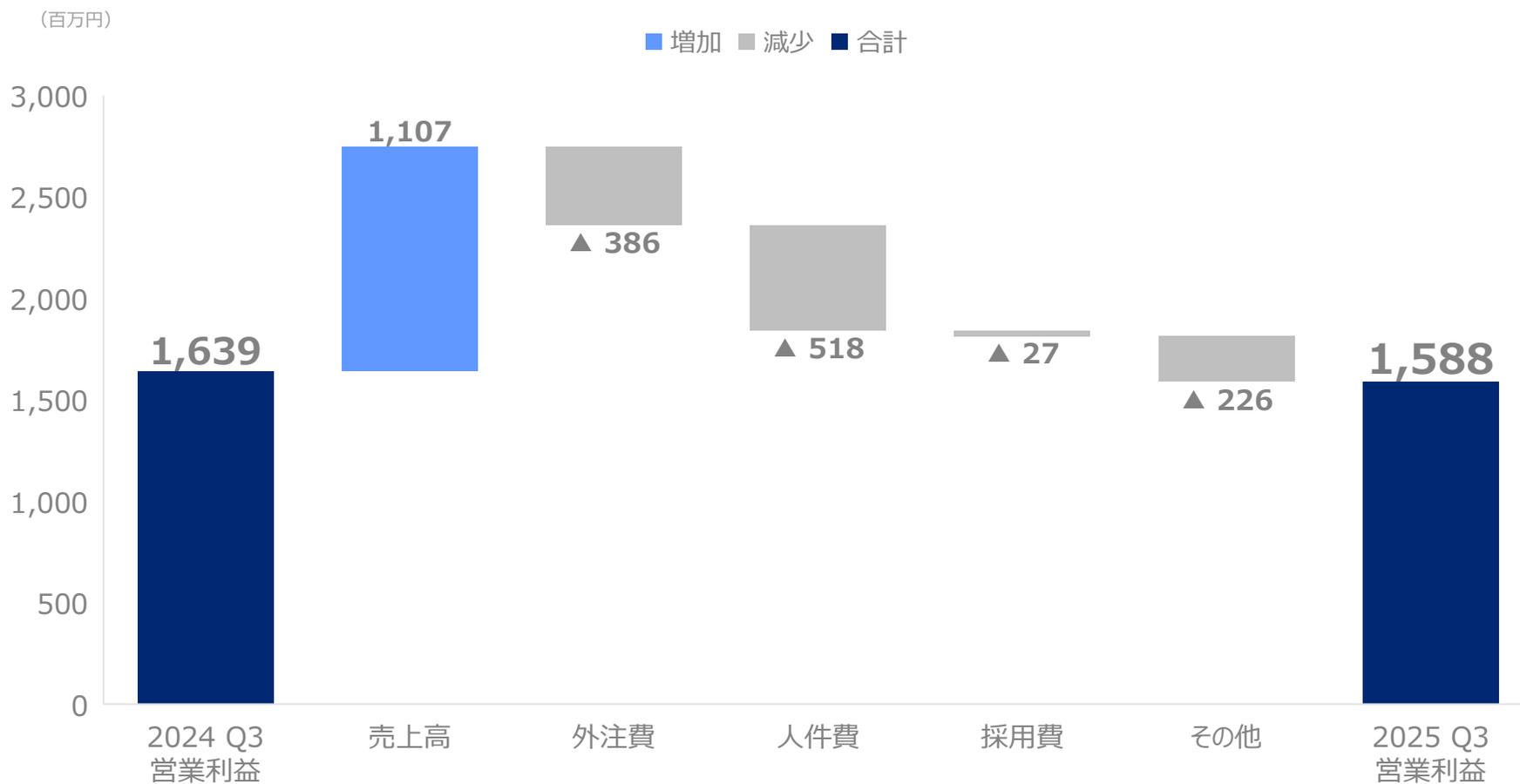
2

## 業績報告

- YoYで売上高、売上総利益は増収増益、販管費の増加により営業利益は微減
- 売上高、利益いずれも計画対比では下振れ、業績予想を下方修正

単位：百万円

	2024 Q3	2025 Q3	増減額	増減率	修正後業績予想	進捗率
売上高	14,285	15,393	+1,107	+7.8%	20,850	73.8%
外注費	8,439	8,825	+386	+4.6%	—	—
人件費	1,752	1,997	+245	+14.0%	—	—
その他原価	238	384	+146	+61.5%	—	—
売上総利益	3,855	4,185	+329	+8.5%	5,692	73.5%
販管費	2,216	2,596	+380	+17.2%	—	—
営業利益	1,639	1,588	▲51	▲3.1%	2,200	72.2%
経常利益	1,661	1,592	▲69	▲4.2%	2,208	72.1%
四半期純利益	1,130	1,132	+1	+0.1%	1,557	72.7%
売上総利益率	27.0%	27.2%	+0.2P	—	27.3%	—
営業利益率	11.5%	10.3%	▲1.2P	—	10.6%	—
外注費率	59.1%	57.3%	▲1.7P	—	—	—

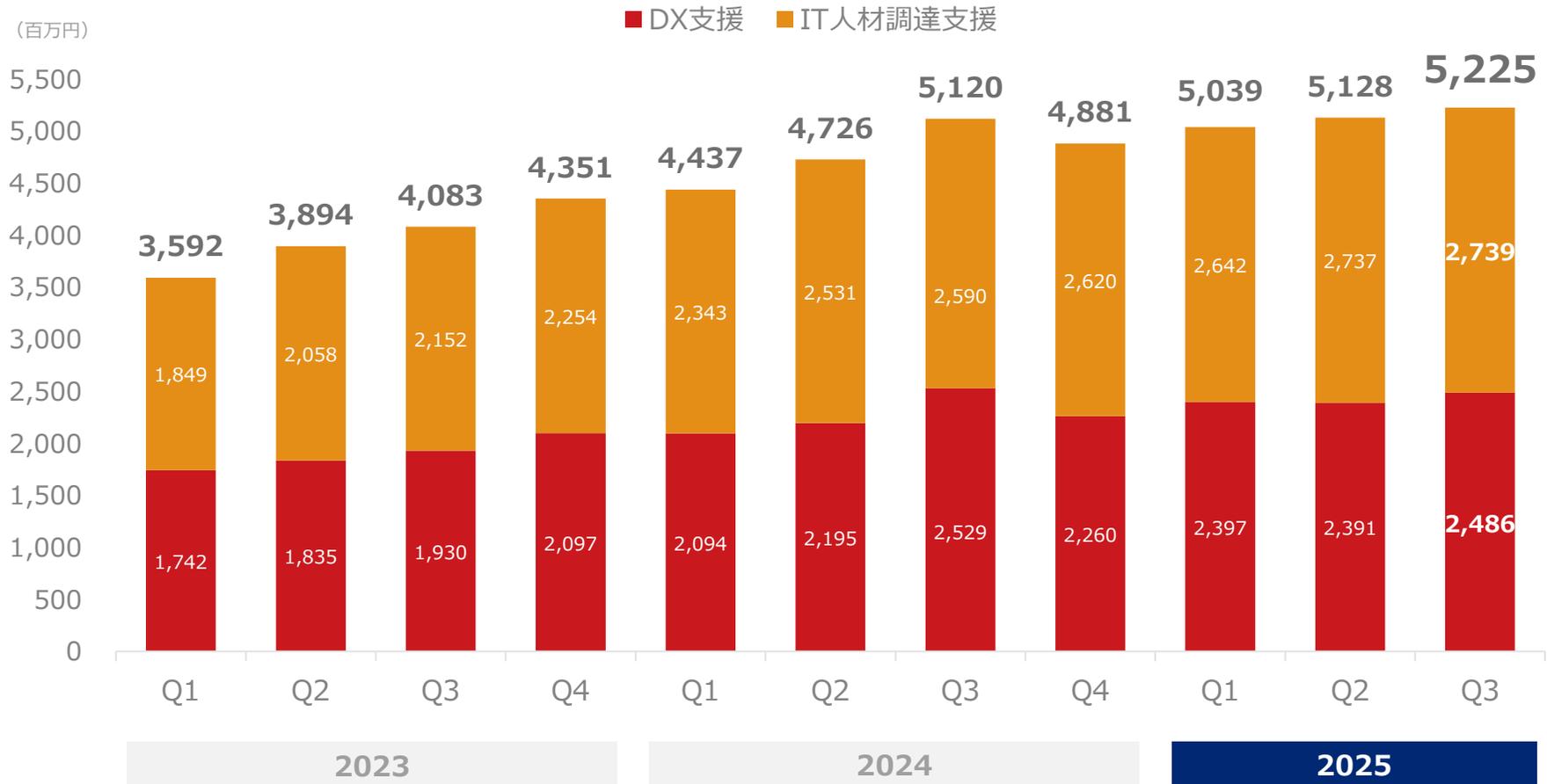


- DX支援、IT人材調達支援ともにYoYで増収増益
- 受注残高はYoYで20%増加

単位：百万円

	2024 Q3	2025 Q3	増減額	増減率
売上高	14,285	15,393	+1,107	+7.8%
DX支援	6,819	7,274	+455	+6.7%
IT人材調達支援	7,465	8,118	+652	+8.7%
売上総利益	3,855	4,185	+329	+8.5%
DX支援	2,589	2,796	+207	+8.0%
IT人材調達支援	1,266	1,388	+121	+9.6%
売上総利益率	27.0%	27.2%	+0.2P	—
DX支援	38.0%	38.4%	+0.5P	—
IT人材調達支援	17.0%	17.1%	+0.1P	—
受注残高（決算日時点）	3,477	4,186	+708	+20.4%
DX支援	1,833	2,312	+478	+26.1%
IT人材調達支援	1,643	1,873	+229	+14.0%

- QoQでDX支援は増収、IT人材調達支援は横這い推移



**1** 新卒&経験者採用の影響で  
営業利益率Down

**2** 決算賞与引当金計上の影響で  
営業利益率Down  
(FY2023:296百万、FY2024:62百万円)

**3** 旺盛な需要に対応するための外注費増加で  
営業利益率Down

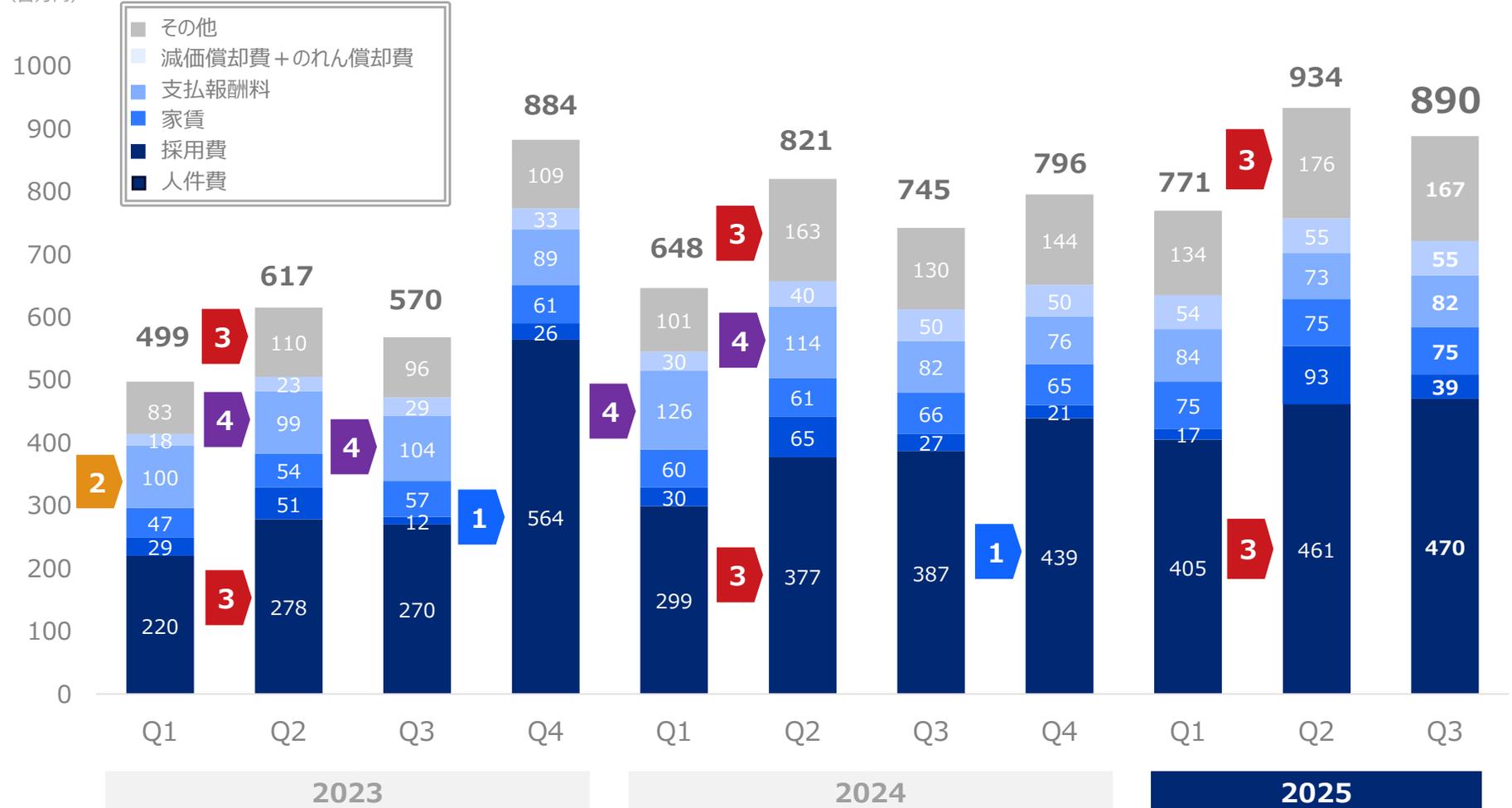
**4** 一部不採算案件の影響で  
営業利益率Down



# 四半期販管費の推移

- 1** 決算賞与引当金計上による増加  
FY2023:296百万円  
FY2024:62百万円
- 2** ウェビナー、コンテンツ制作等のマーケティング費用が増加
- 3** 新卒の研修期間(4-6月)に係る人件費・研修費が増加  
(新卒人件費は7月から原価計上)
- 4** M&Aに係る仲介手数料・専門家報酬が増加  
FY2023:Q2 29百万円、Q3 27百万円  
FY2024:Q1 28百万円、Q2 50百万円

(百万円)



● 人件費は役員報酬を含む

- QoQで増収基調を維持も、売上総利益は粗利率の低下により横這い推移
- QoQで営業利益は増益も、販管費が重く営業利益率は低水準

単位：百万円

	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	2024 Q4	2025 Q1	2025 Q2	2025 Q3
売上高	4,437	4,726	5,120	4,881	5,039	5,128	5,225
外注費	2,613	2,845	2,980	2,927	2,900	2,912	3,012
人件費	545	547	660	679	663	656	677
その他原価	68	32	137	110	105	150	129
売上総利益	1,210	1,302	1,342	1,164	1,370	1,409	1,405
販管費	648	821	745	796	771	934	890
営業利益	562	480	597	367	598	474	515
経常利益	562	488	610	384	590	484	517
当期純利益	402	333	395	308	416	345	370
<b>売上総利益率</b>	<b>27.3%</b>	<b>27.5%</b>	<b>26.2%</b>	<b>23.9%</b>	<b>27.2%</b>	<b>27.5%</b>	<b>26.9%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>12.7%</b>	<b>10.2%</b>	<b>11.7%</b>	<b>7.5%</b>	<b>11.9%</b>	<b>9.3%</b>	<b>9.9%</b>
<b>外注費率</b>	<b>58.9%</b>	<b>60.2%</b>	<b>58.2%</b>	<b>60.0%</b>	<b>57.5%</b>	<b>56.8%</b>	<b>57.7%</b>

- QoQでDX支援は増収基調も、一部不採算案件の影響で売上総利益率は低下、受注残は増加
- QoQでIT人材調達支援の売上高は横這い、売上総利益率と受注残は堅調に推移

単位：百万円

	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	2024 Q4	2025 Q1	2025 Q2	2025 Q3
売上高	4,437	4,726	5,120	4,881	5,039	5,128	5,225
DX支援	2,094	2,195	2,529	2,260	2,397	2,391	2,486
IT人材調達支援	2,343	2,531	2,590	2,620	2,642	2,737	2,739
売上総利益	1,210	1,302	1,342	1,164	1,370	1,409	1,405
DX支援	809	857	922	728	933	931	931
IT人材調達支援	401	444	420	435	436	477	473
売上総利益率	27.3%	27.5%	26.2%	23.9%	27.2%	27.5%	26.9%
DX支援	38.7%	39.0%	36.5%	32.2%	38.9%	39.0%	37.5%
IT人材調達支援	17.1%	17.6%	16.2%	16.6%	16.5%	17.5%	17.3%
受注残高	3,057	3,644	3,477	3,543	4,155	3,868	4,186
DX支援	1,575	1,980	1,833	1,648	2,373	2,046	2,312
IT人材調達支援	1,482	1,663	1,643	1,895	1,781	1,822	1,873

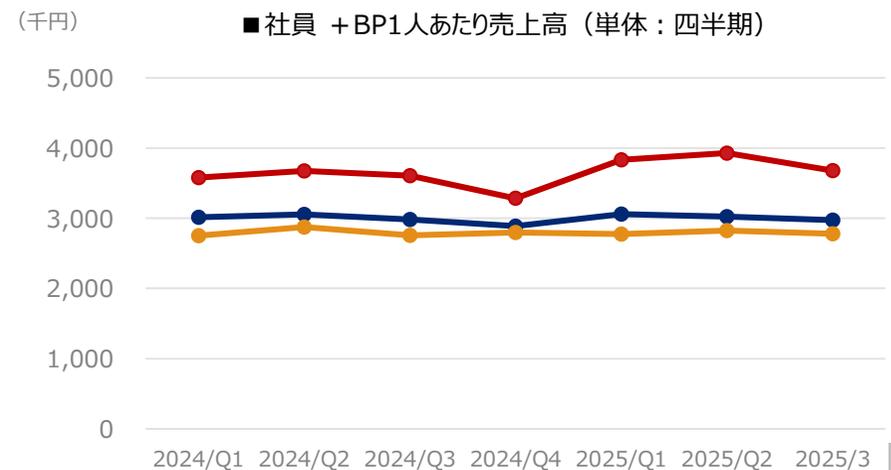
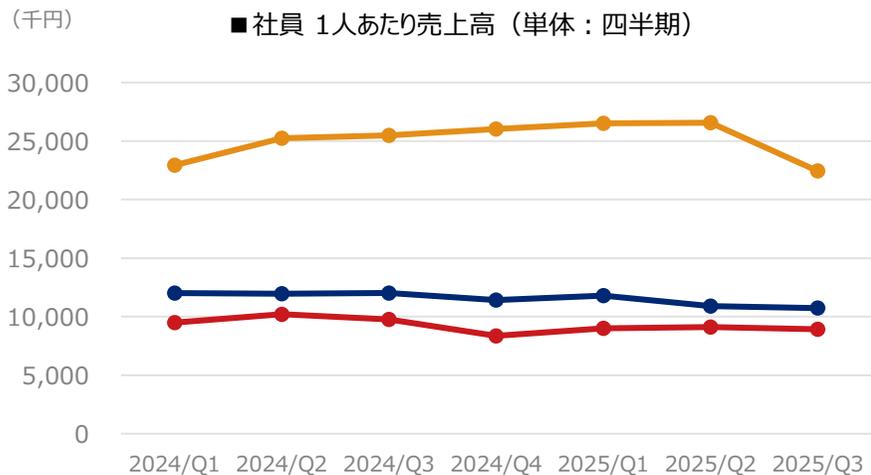
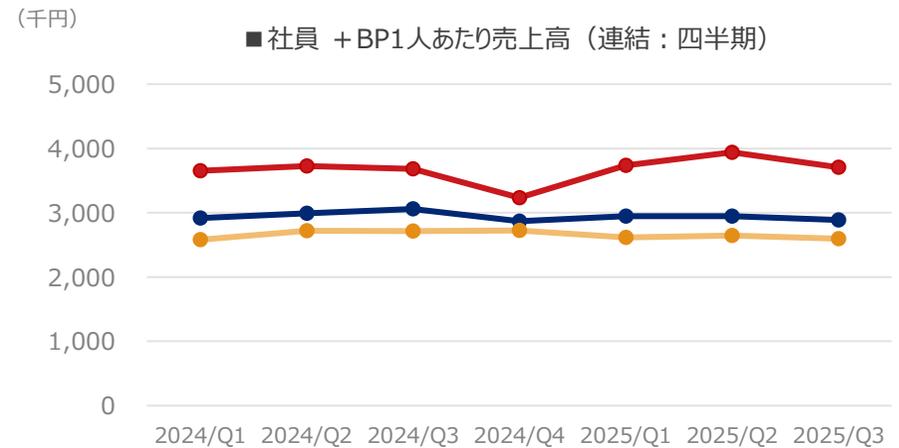
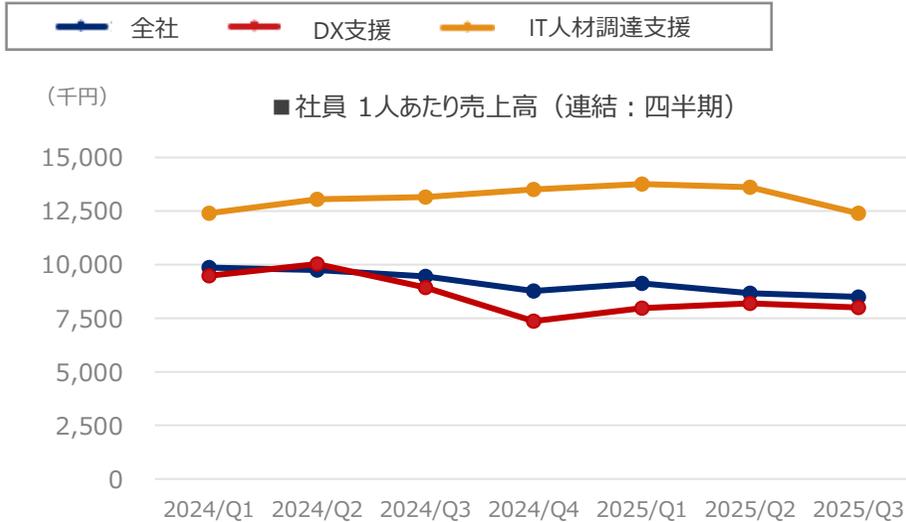
単位：百万円

	2024 Q4	2025 Q3	増減額	主な増減要因
流動資産	5,828	6,075	+247	現預金+413、売掛金▲183
現金及び預金	2,195	2,608	+413	
固定資産	2,181	2,089	▲91	のれん▲53、投資有価証券▲28
資産合計	8,009	8,165	+156	
流動負債	3,582	2,620	▲961	短期借入金▲730、賞与引当金▲143
固定負債	231	210	▲20	
純資産	4,195	5,333	+1,138	利益剰余金+1,132
負債純資産合計	8,009	8,165	+156	
<b>自己資本比率</b>	<b>52.4%</b>	<b>65.3%</b>	<b>+12.9P</b>	

3

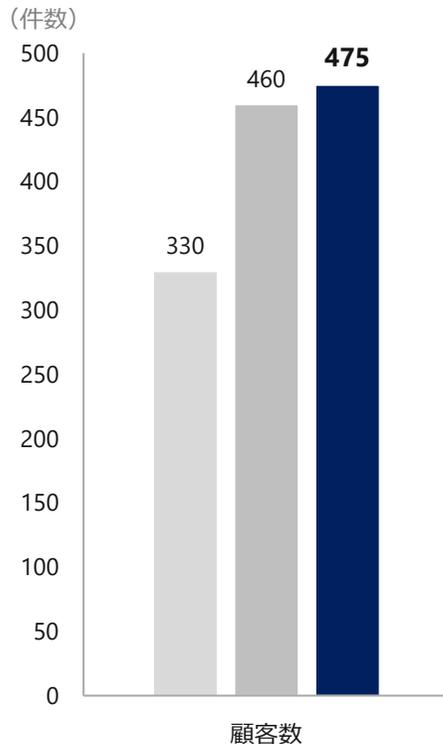
**KPI**

● Q3は新卒配属の影響でIT人材調達支援の生産性が低下

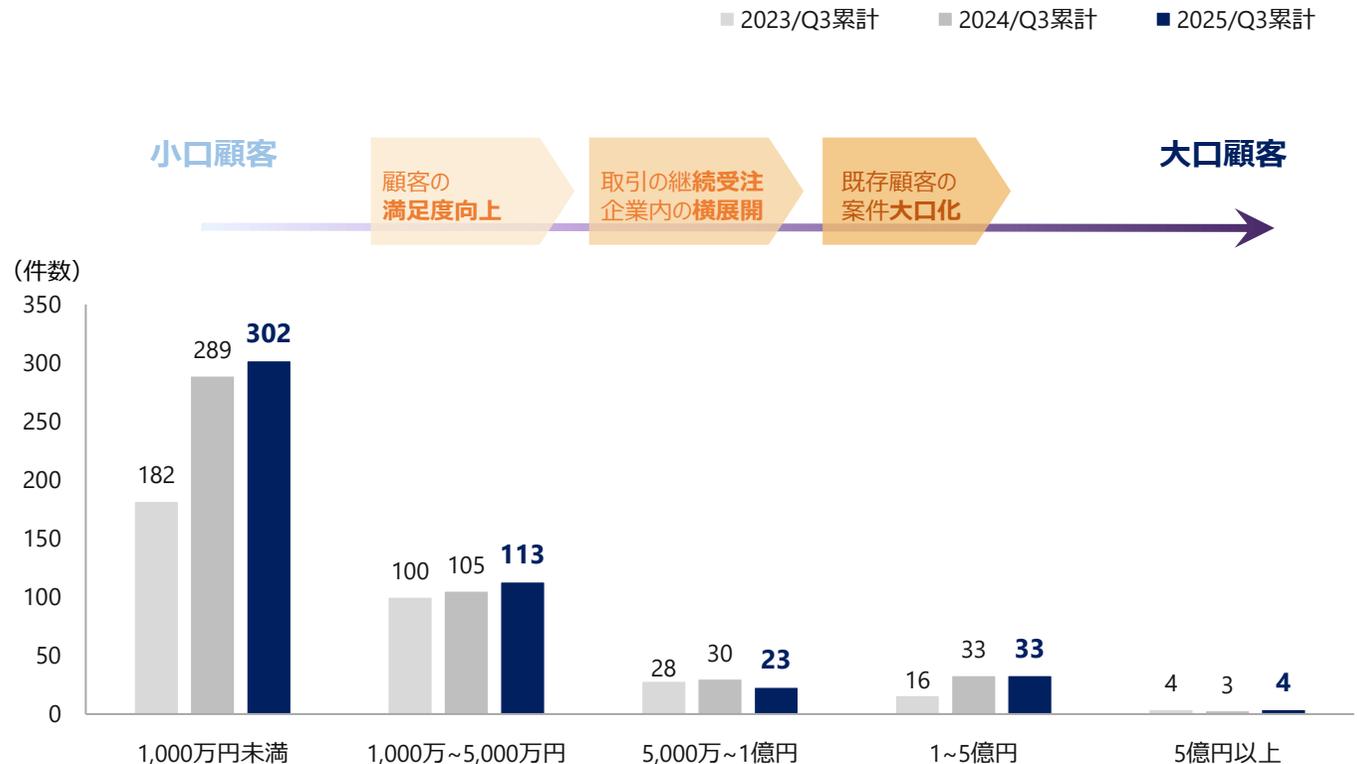


- 顧客満足度を上げることで既存顧客(※)との取引を継続的に拡大し、大口顧客数を増加させていくことが成長のドライバー
- 顧客数増加の鈍化の主要因は前期Q3に子会社2社連結があったため

顧客数の推移（全体）

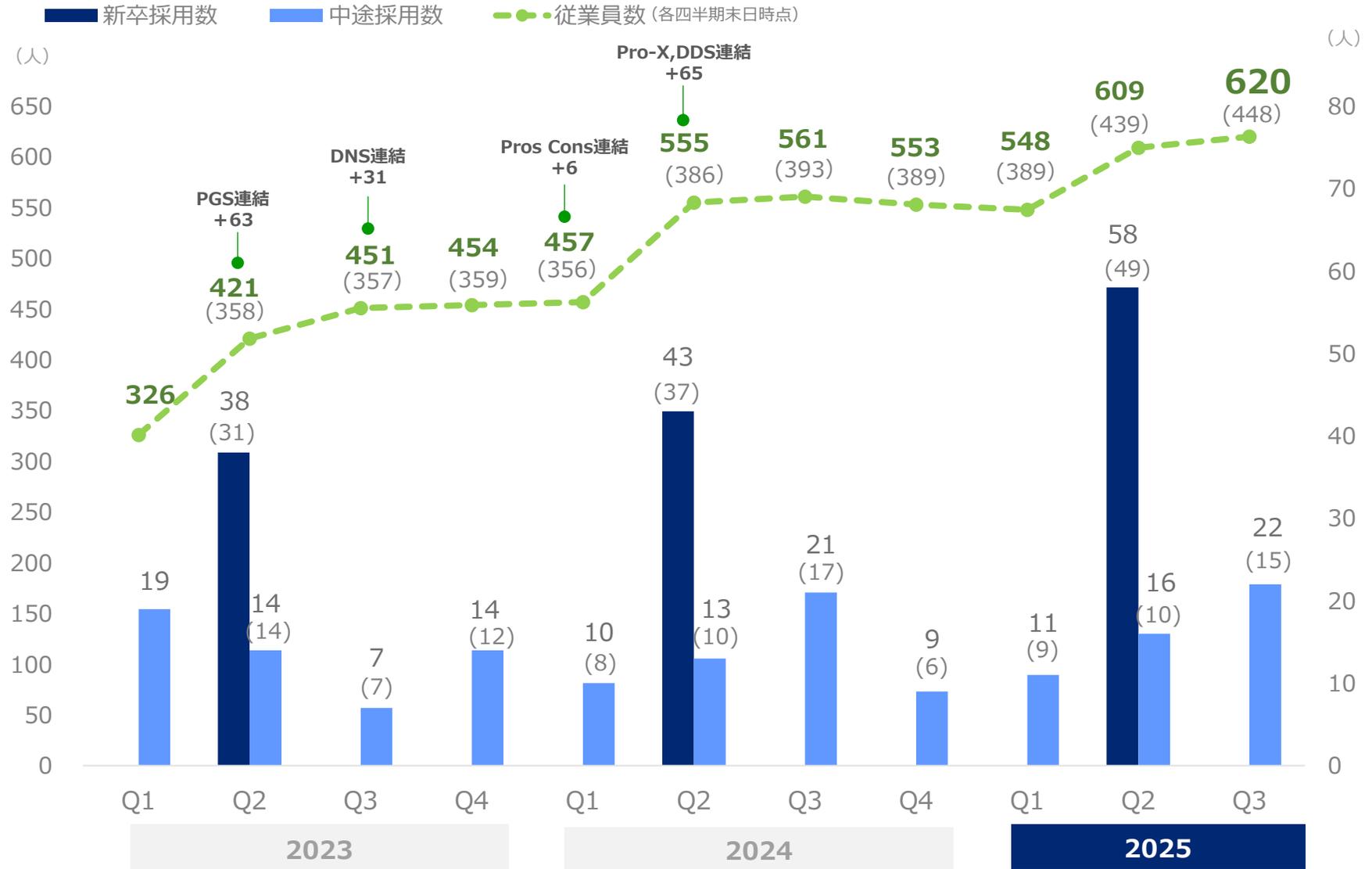


顧客数の推移（売上高別）



※前年度に取引があった顧客。既存顧客の売上高は全体の売上高の9割程度を占める

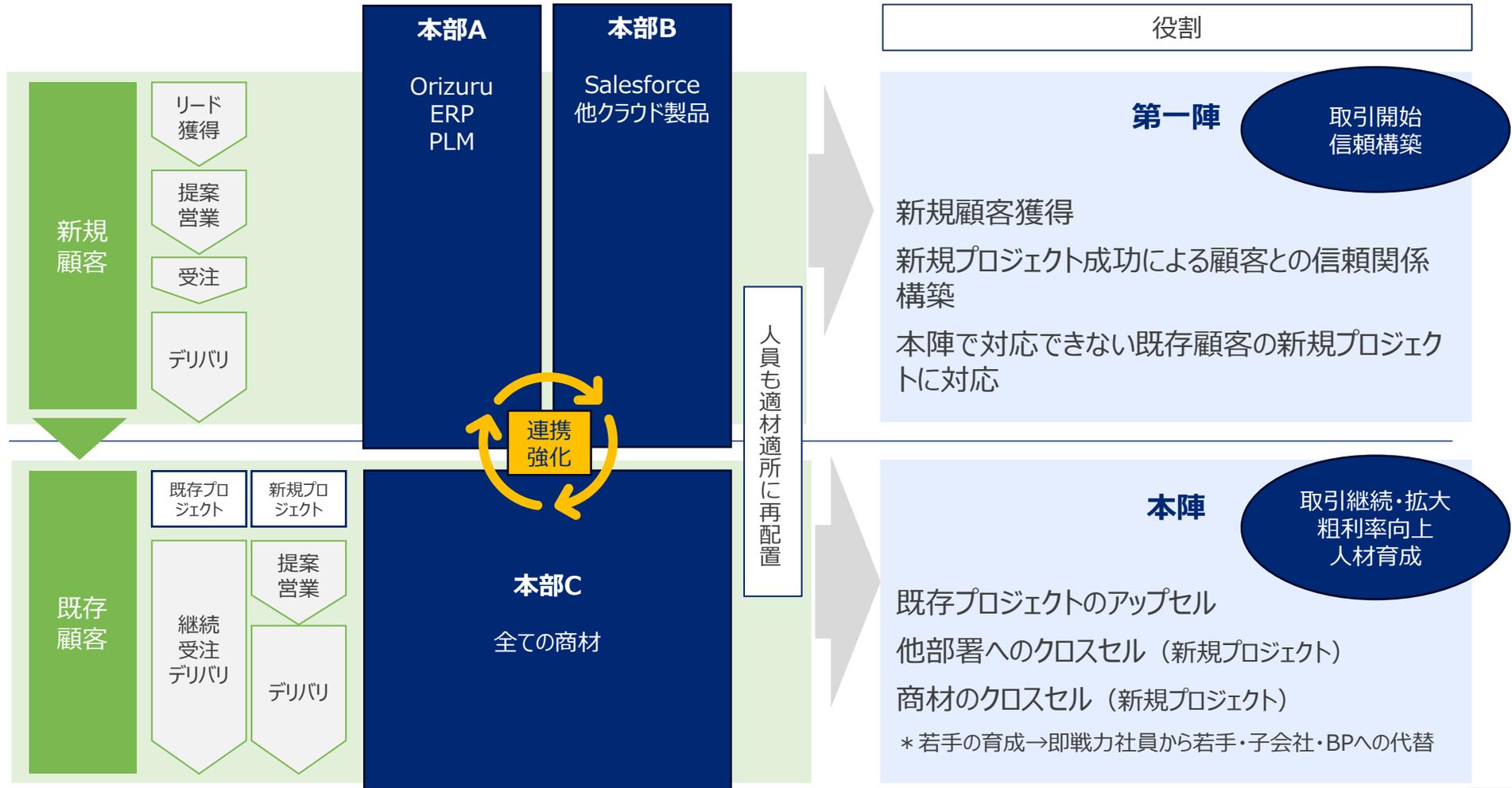
# 従業員数の推移



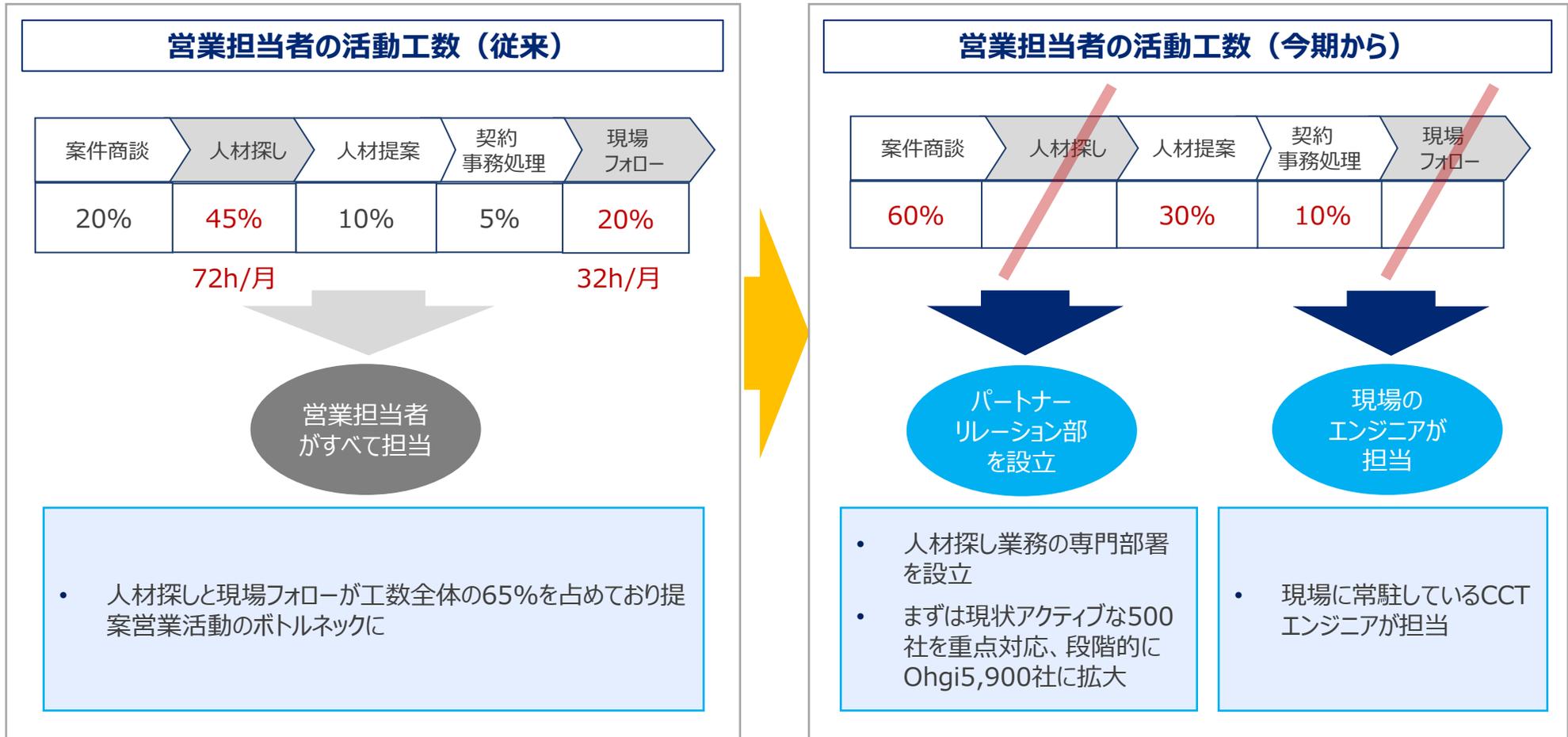
# 4

## FY2025 事業立て直しの施策

- 本部ごとの役割を明確化（新規顧客×製品、既存顧客）
- 年々増加する既存顧客に対し、全商材のクロスセルを利かせられる組織体制へ改編



- 営業活動のボトルネックである人材探しと現場フォローの業務を営業担当者の業務から切り離し、顧客への提案活動量を増加させる



## ● DX支援の受注・売上は回復傾向だが、計画比では下振れ

		実績				評価
営業活動		単位：百万円				
	<b>売上高</b>	2024/Q4	2025/Q1	2025/Q2	2025/Q3	
	● DX支援	： 2,260 ⇒ 2,397 (+137) ⇒ 2,391(▲6) ⇒ 2,486(+94M)				× 期初計画ではQ3から大幅増収基調への転換を見込んでいたが、小幅増収に留まった
	● IT人材調達支援	： 2,620 ⇒ 2,642 (+ 21) ⇒ 2,737(+94) ⇒ 2,739(+2M)				
	<b>受注残</b>	2024/Q4	2025/Q1	2025/Q2	2025/Q3	
● DX支援	： 1,648 ⇒ 2,373(+725) ⇒ 2,046(▲327) ⇒ 2,312(+266M)				△ DX支援の営業活動量は着実に増加、受注残は増加に転じたが、計画対比では下振れ	
● IT人材調達支援	： 1,895 ⇒ 1,781(▲113) ⇒ 1,822(+40) ⇒ 1,873(+50M)					
利益率		単位：%				
	<b>売上高総利益率</b>	2024/Q4	2025/Q1	2025/Q2	2025/Q3	
	● DX支援	： 32.2 ⇒ 38.9(+6.7p) ⇒ 39.0(+0.1p) ⇒ 37.5(▲1.5p)				△ DX支援の粗利率は一部不採算案件の影響で低下
● IT人材調達支援	： 16.6 ⇒ 16.5(▲0.1p) ⇒ 17.5 (+1.0p) ⇒ 17.3(▲0.2P)					

- DX支援の新規顧客開拓活動量は着実に増加

### DX支援の新規顧客開拓の営業活動量（製造業向け）

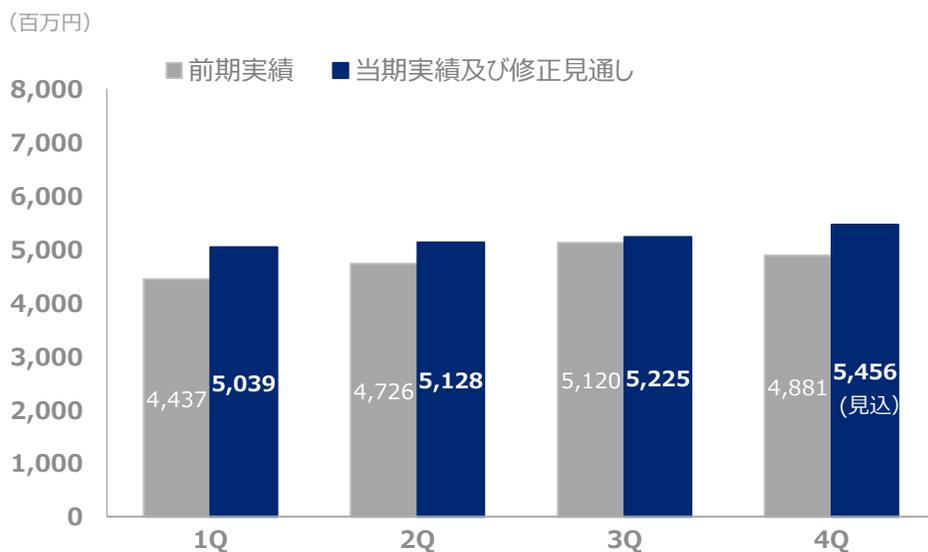
	下期 FY2024	上期 FY2025	Q3 FY2025
商談実施社数	65	88	69
リード獲得社数	56	75	61
商談中（提案前）社数	15	33	43
提案済社数	41	42	18

※既存顧客、製造業以外の業種、クラウドソリューション（Salesforce等）の営業活動は除く

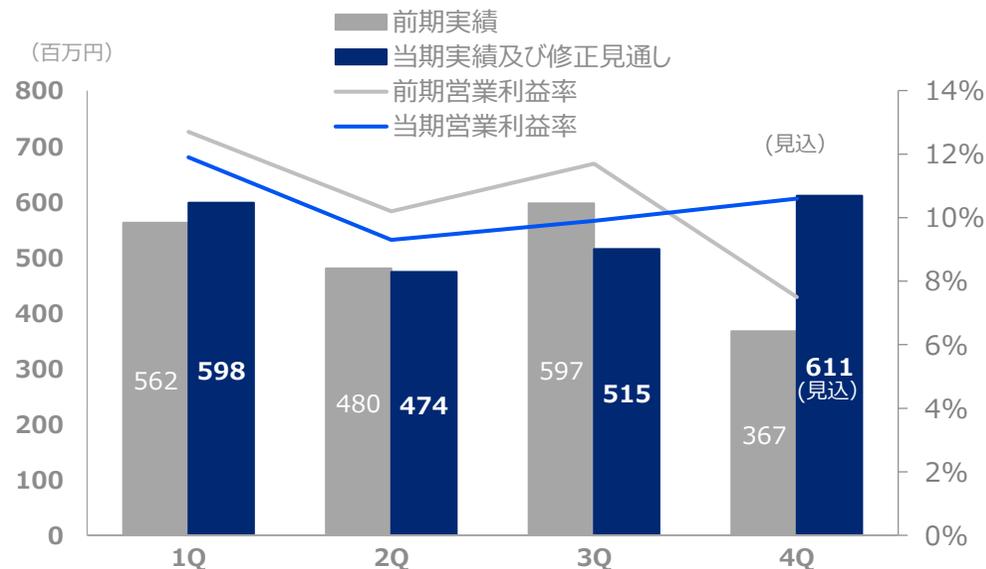
※商談実施社数～提案済社数は商談実施期ベースで商談実施社数の内数

- 期初時点での業績予想においては、Q3からの大幅増収を計画していたが、計画比で下振れ
- 営業活動量は着実に増加しており、Q4は相応の増収幅に回復する見込み
- 当期の期末配当金は1株当たり19円を予定（配当予想からの修正はなし）

## ■ 連結売上高 四半期別推移



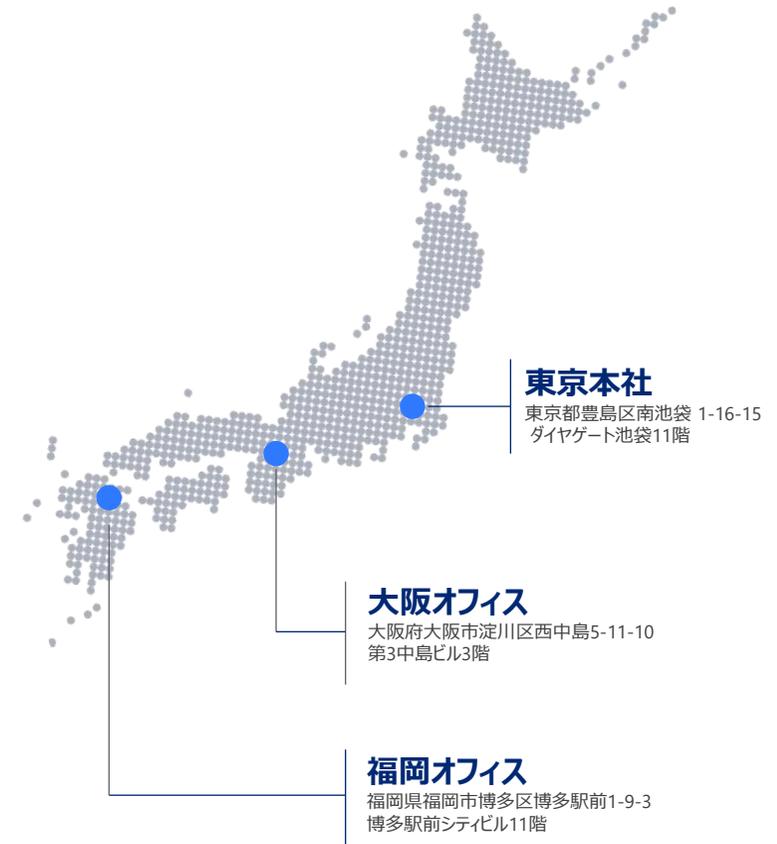
## ■ 営業利益・営業利益率 四半期別推移



**5**

**APPENDIX**

会社名	株式会社コアコンセプト・テクノロジー（略称：CCT）
事業内容	顧客企業のDX支援、IT人材調達支援
所在地	東京都豊島区南池袋1-16-15 ダイアゲート池袋11階
代表者	代表取締役社長CEO 金子武史
設立日	2009年9月17日
資本金	569,283千円（2025年9月30日時点）
決算期	12月
従業員数	連結：620人、単体：448人（2025年9月30日時点）
拠点	東京（本社）、大阪、福岡



### グループ会社（100%子会社）

株式会社ピージーシステム	山口県宇部市松島町18番10号
株式会社電創	神奈川県川崎市幸区大宮町15番地1
株式会社Pros Cons	東京都江東区富岡一丁目26番15号

Pro-X株式会社	大阪府大阪市福島区海老江二丁目1番31号
株式会社デジタルデザインサービス	大阪府大阪市北区西天満二丁目5番2号

## 取締役



金子 武史



中島 数晃

役職	代表取締役社長CEO	取締役副社長CFO
略歴	2000年 (株)インクス (現SOLIZE(株)) 入社 2006年 (株)ラグナ設立 2006年 (株)KT Consulting 入社 2009年 (株)シンスター 監査役 就任 2010年 当社入社 2013年 取締役副社長 就任 2015年 代表取締役社長CEO 就任 (現任) 2024年 (株)DTダイナミクス 取締役 就任 (現任)	1995年 (株)日本興業銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 2014年 ヒューマンホールディングス (株)執行役員 就任 2017年 (株)エスキュービズム 取締役 就任 2018年 当社入社 2019年 執行役員CFO 就任 2020年 取締役CFO 就任 2025年 取締役副社長CFO 就任 (現任)

## 執行役員

上席執行役員	津野尾 肇	ソリューションビジネス事業本部 本部長	萩原 将智	エンジニアリングプラットフォーム事業本部 本部長
	加藤 允文	COO 兼エンタープライズSI事業本部 本部長	安河内 崇	CIO 兼情報システム部 部長
執行役員	森田 英明	戦略推進室 室長	梅田 芳之	経営管理本部 本部長
	石原 雅崇	製造DX 事業本部 本部長		



上田 昌平



廣瀬 卓生



鈴木 雅也



中島 恵理

役職	取締役 常任監査等委員	取締役 監査等委員	取締役 監査等委員	取締役 監査等委員
略歴	<p>1983年 松下電器産業（株） （現パナソニック(株)）入社</p> <p>2005年 同社 静岡支店長就任</p> <p>2007年 同社 四国支店長就任</p> <p>2010年 パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 執行役員 マーケティング センター長就任</p> <p>2011年 同社 常務執行役員就任</p> <p>2020年 同社 常勤監査役就任</p> <p>2025年 当社取締役監査等委員 就任（現任）</p>	<p>1997年 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 （現名称）入所</p> <p>2003年 米国Shearman&amp;Sterling法律 事務所勤務</p> <p>2004年 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>2005年 同所パートナー就任（現任）</p> <p>2020年 当社監査役就任</p> <p>2021年 当社取締役監査等委員就任（現任）</p>	<p>2000年 EY新日本有限責任監査法人入所</p> <p>2004年 公認会計士登録</p> <p>2019年 鈴木雅也公認会計士事務所開業 （現任）</p> <p>2020年 当社監査役就任</p> <p>2021年 当社取締役監査等委員就任 （現任）</p>	<p>1995年 環境庁（現 環境省）入庁</p> <p>2003年 経済産業省資源エネルギー庁出向</p> <p>2015年 長野県副知事として出向</p> <p>2023年 当社取締役監査等委員就任 （現任）</p> <p>2023年 同志社大学教授就任（現任）</p>
役員兼務先 （現任）		（株）サイフューズ 社外監査役 浜松ホトニクス（株）社外取締役	クラブ・アドバイザーズ（株）社外監査役	IDEC（株）社外取締役 UBE三菱セメント株式会社 取締役（非常勤）

- DX支援は、製造業・建設業・物流業を中心に支援
- IT人材調達支援は、大手SIerを通じて幅広い業種に対して支援



DX支援



Link to Good Living



IT人材調達支援



※五十音順・敬称略

## Our Purpose **テクノロジーと人の力で産業のサステナブルな発展に貢献します**

### What We Do **IT 産業の次世代を創出する**

私たちは製品の進化及び人の進化により、各産業が持続可能な形で発展する未来の姿を描き、それを実現する仕組みを構築することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

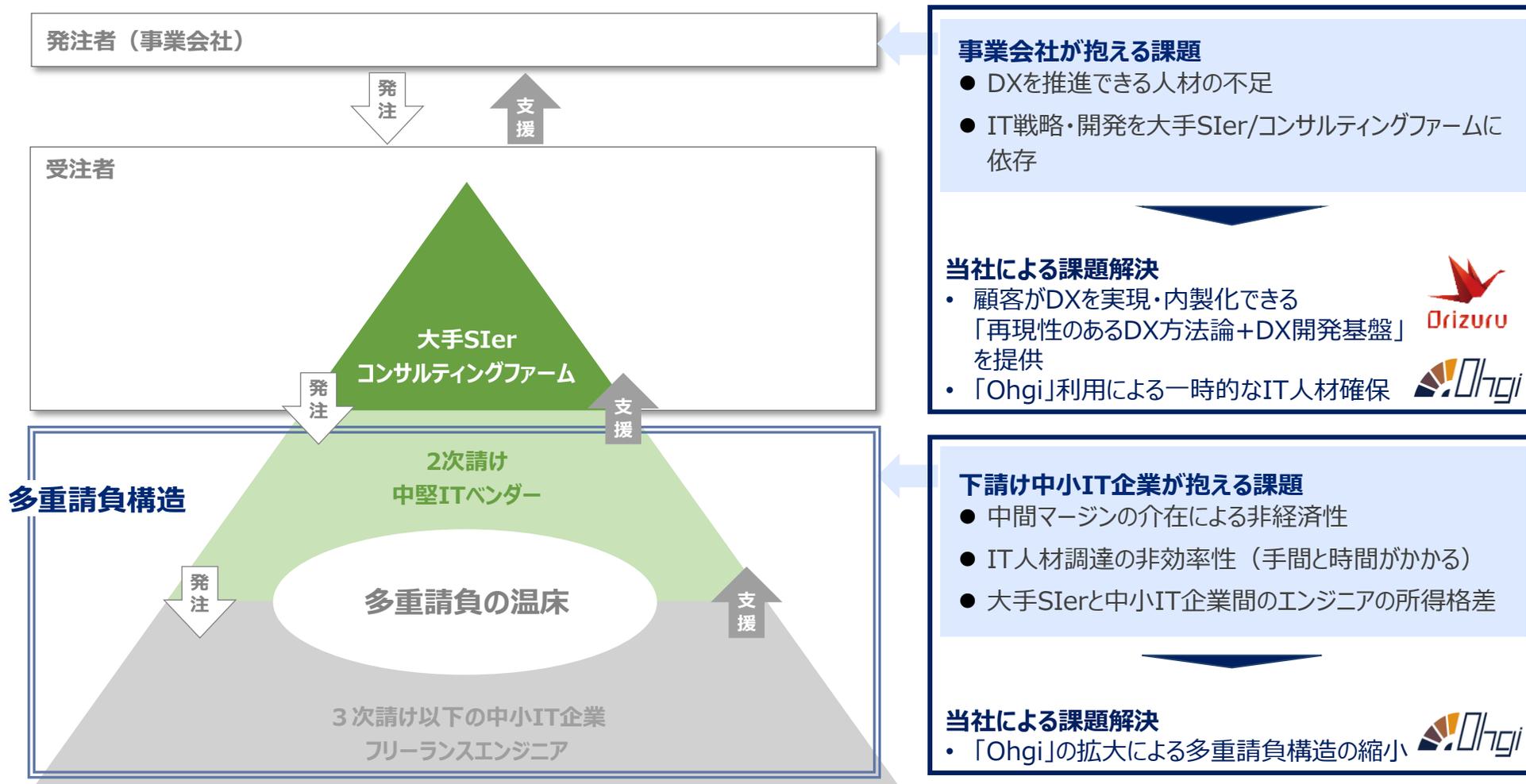
私たちはDX（デジタル・トランスフォーメーション）により顧客の業務プロセスとバリューチェーンを改革し、売上高の拡大や利益率の向上を実現する過程で、資産効率性や、エネルギー効率性等の向上による環境負荷低減や、労働生産性向上による人手不足の解消、ベテランのノウハウ継承などの課題を解決し、産業のサステナブルな発展に貢献します。

私たちは中小企業を中心とした広範なビジネスパートナーネットワーク「Ohgi」を活用することにより、日本のシステムインテグレーション業界における多重請負構造の弊害（中間マージンによる非経済性）や、IT人材の地域間所得格差の縮小に貢献します。

## Our Values **Think Big, Act Together.**

- Think Big** 常識や固定観念を取り去って、自由に発想をぶつけよう。  
意志を持って進めていけば、世界が求める新しい価値に気づくことができるはず。
- Act Together** 私たちは、お客様にも社員にもそして多くの関係者にも支えられている。  
その理解を日々の行動に結びつけるため、Act Together の精神を貫く。

## ● 当社はIT業界の多重請負構造を縮小し、企業が自律的にDX推進を行う世の中に変革する



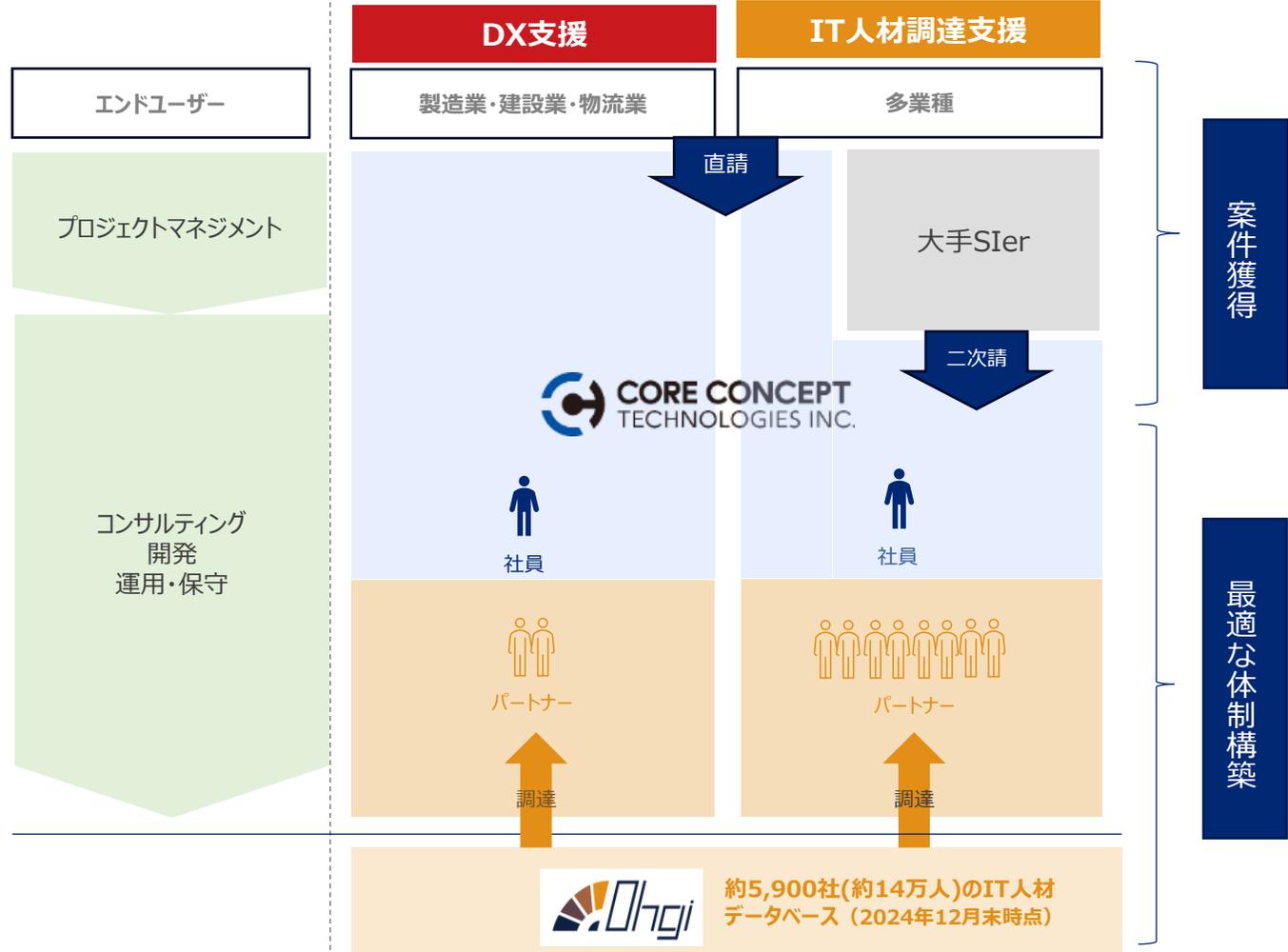
● 特定業種にフォーカスしたDX支援(直請け)とあらゆる産業にリーチするIT人材調達支援(二次請け)で豊富な案件を獲得、「Ohgi」によるレバレッジでトップラインを伸ばす

**DX支援**

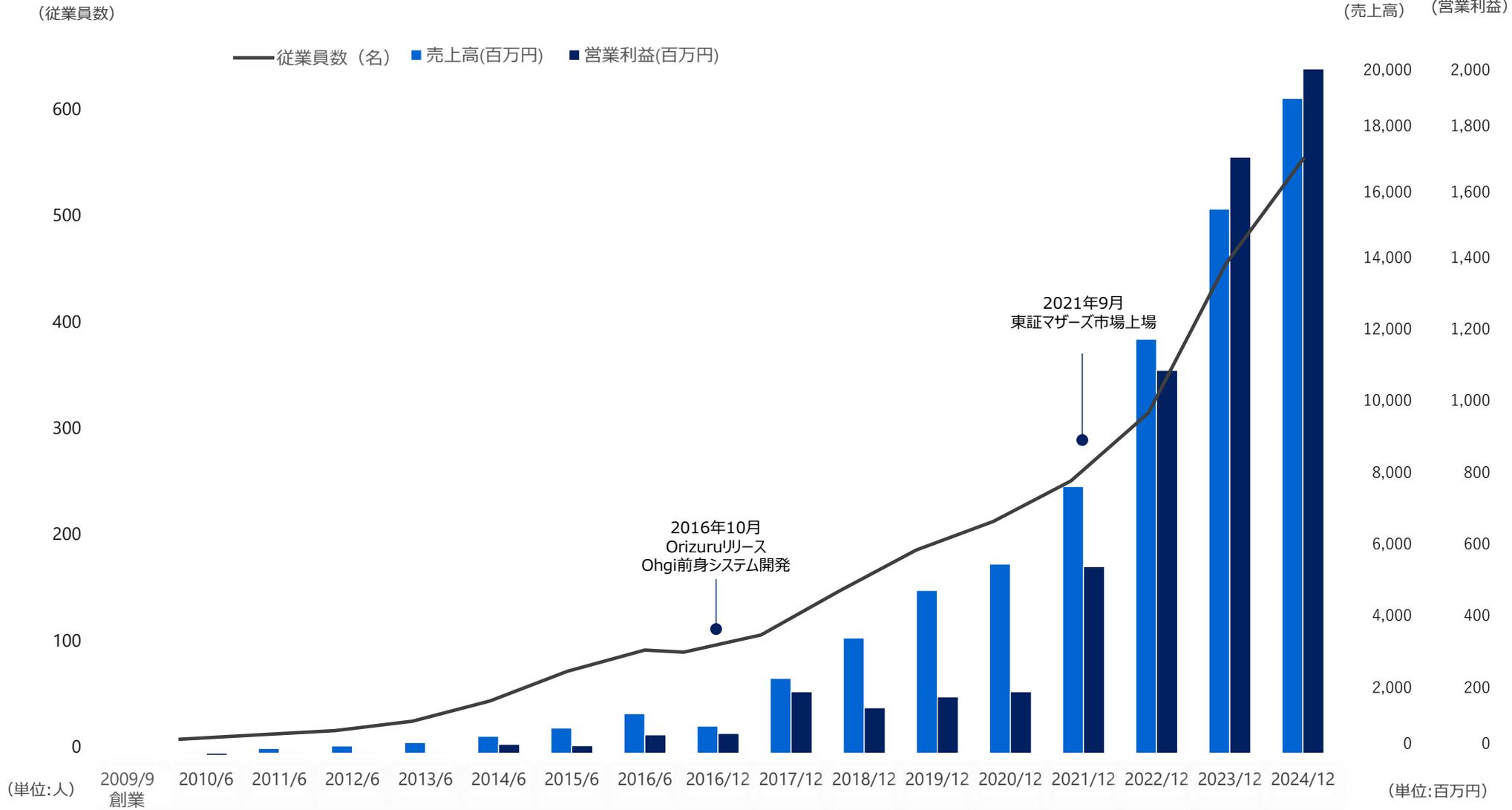
- ✓ 売上は人月単価の積み上げ(業務委託契約)
- ✓ AIを中心とした技術力、ものづくりへの深い知見を強みとしてエンドユーザーから直請けするため高収益
- ✓ 標準機能モジュール+カスタマイズ開発基盤である「Orizuru」や、DX支援メソッド「CCT DX-Method」を活用

**IT人材調達支援**

- ✓ 売上は人月単価の積み上げ(業務委託契約)
- ✓ 売上単価と仕入単価(BP外注費)の差額が粗利。ビジネスパートナー(BP)の積極活用でレバレッジ
- ✓ 大手SIer等の一時的なIT人材ニーズに対応するためプロジェクトの一部を二次請けで受託。一部はエンドユーザーから直請け。
- ✓ 産業ポートフォリオ分散、案件数増加によるBP拡大に寄与



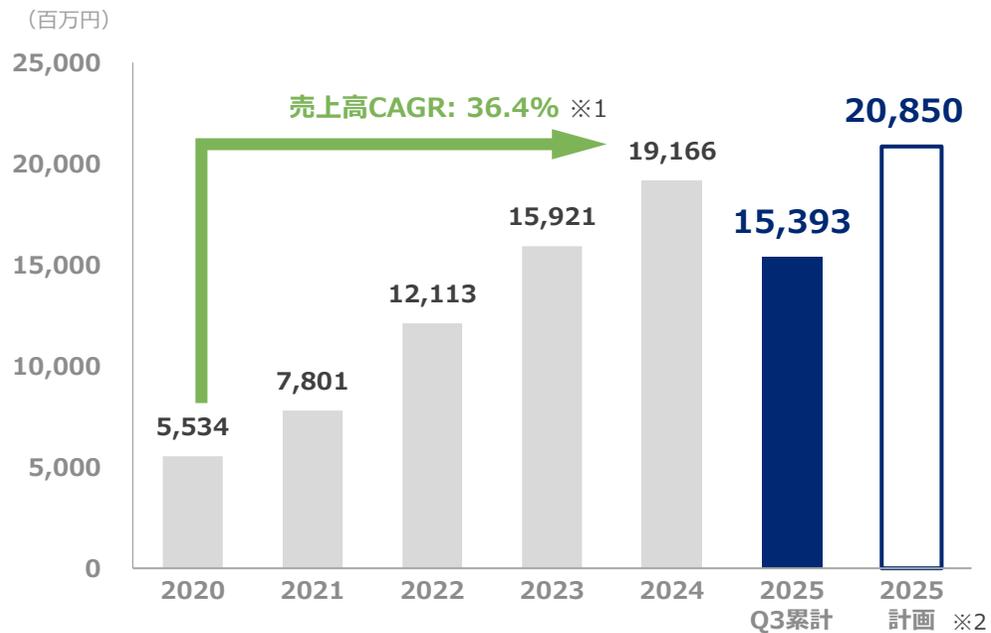




※決算期の変更に伴い、2016年12月期は6か月間の変則決算

## ● 高成長フェーズから安定成長フェーズに移行

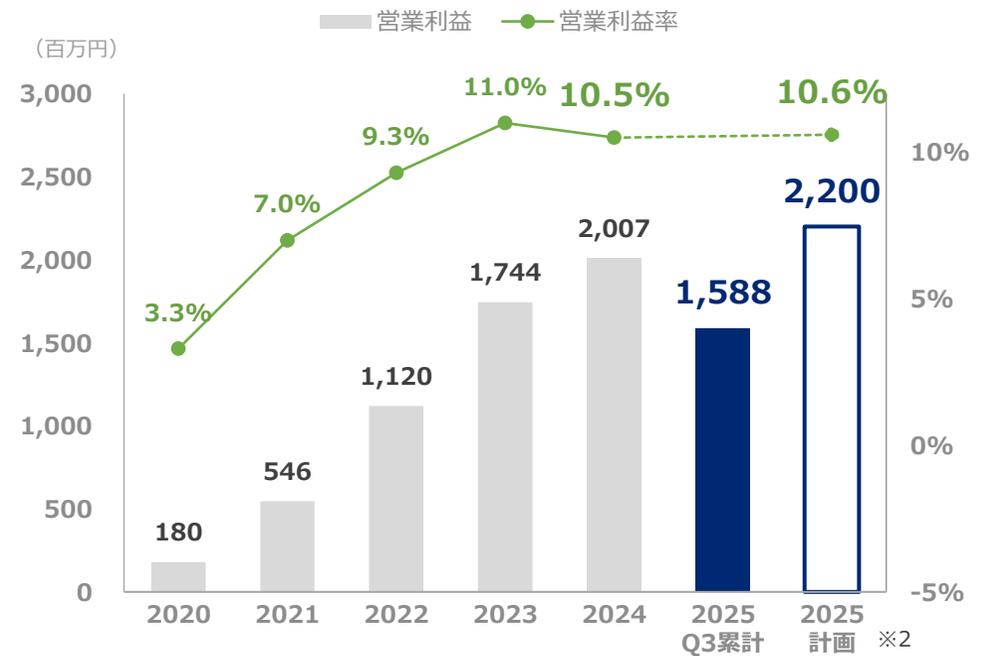
### 売上高の推移



※1 CAGR : 2020/12期 → 2024/12期

※2 修正後計画値

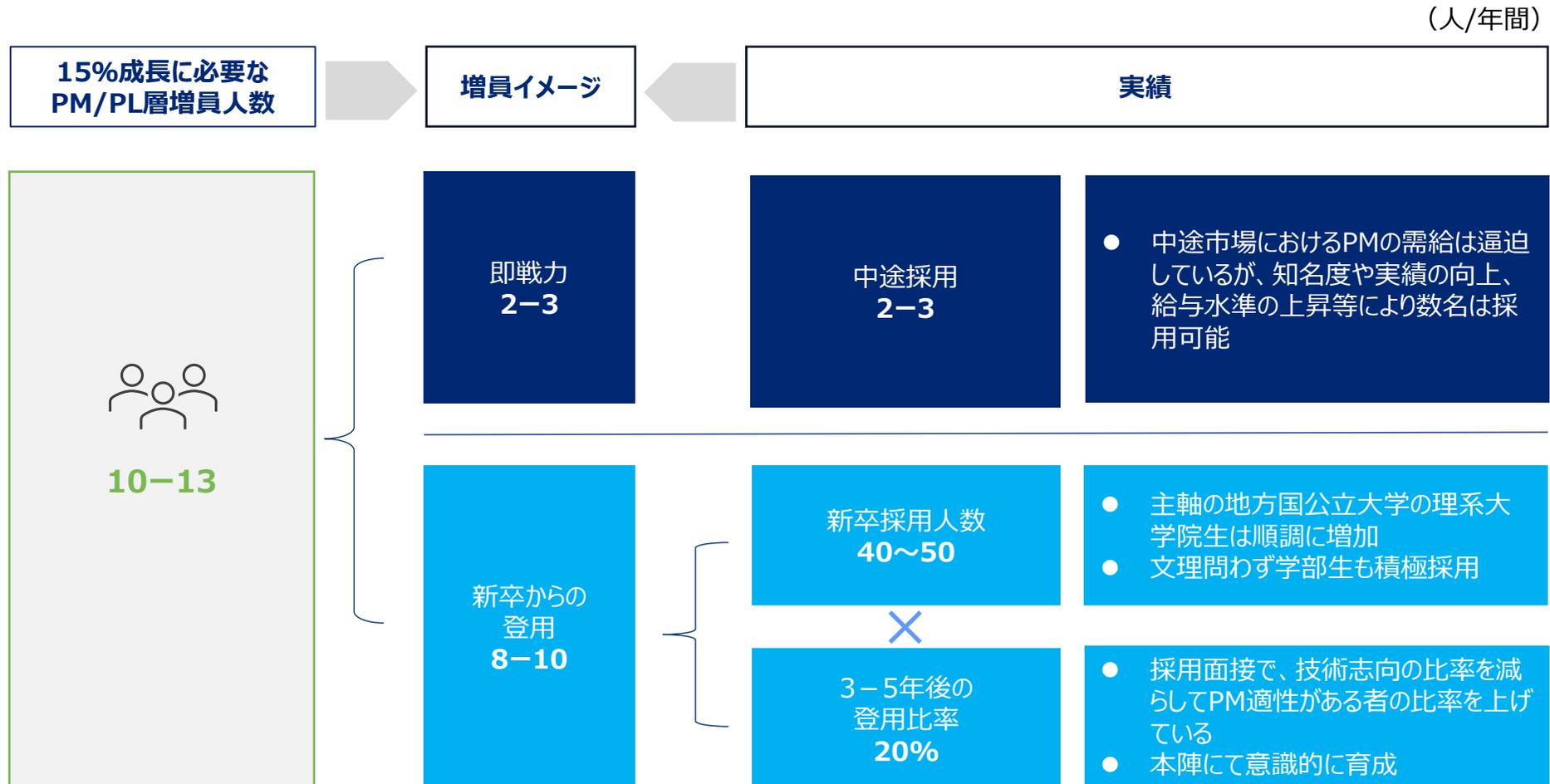
### 営業利益・営業利益率の推移



## • DX支援の粗利率は中期的に40%以上の維持を目指す

	DX支援	IT人材調達支援
粗利率	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期的に40%以上の水準維持を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 16%-17%の水準での安定推移を目指す</li> </ul>
受注単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員の賃金上昇分、外注単価の上昇分を吸収、プラスαも含め5%-10%の提案単価の引き上げを目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外注単価の上昇分を吸収</li> </ul>
外注単価	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           Ohgiの活用により市場の単価上昇の影響を緩和            (相対的に単価上昇圧力を抑制)         </div>	
外注比率	<b>目安45%程度</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本陣で社員→子会社/BPへのシフトを推進、社員は付加価値が高い業務に従事</li> </ul>	<b>目安70%強</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現状から特に変更なし</li> </ul>
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術力の引き上げ/業務効率化（組織開発室を設置）による生産性向上</li> </ul>	
プロジェクト採算管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受注判定会議（粗利率基準40%以上）の厳格化、プロジェクト採算管理を徹底</li> </ul>	

## • ボトルネックであるPM/PL層は新卒からの登用を中心に安定確保



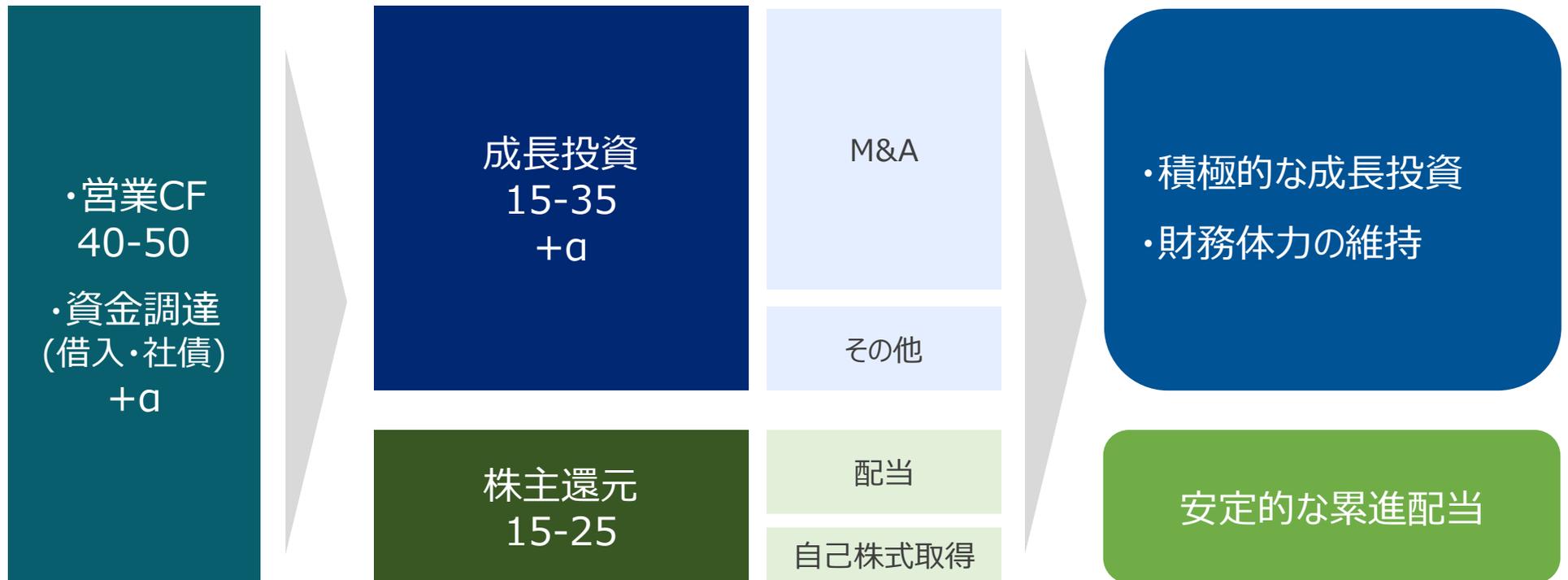
- 子会社をハブとして地方へのOhgiネットワーク拡大を目指すという方針は不変
- 対象企業の規模感目線を引き上げ（目安として売上高10億円以上）

目的	DXに関するプロダクトの拡充	人的リソースの拡大、外注費の低減
ターゲット	DX支援産業領域の拡大と合致する領域に強みを持つIT企業	主に地方の中小IT企業
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2023年 REVA1号投資事業有限責任組合への出資 REVA(株)との業務提携</li> <li>■ 2024年 (株)Pros Cons100%子会社化 (株)エスタイルと資本業務提携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2023年 (株)ピージーシステム100%子会社化 (株)電創100%子会社化</li> <li>■ 2024年 Pro-X(株)100%子会社化 (株)デジタルデザインサービス100%子会社化</li> </ul>

- 積極的な成長投資（主にM&A）は継続
- 安定的な累進配当を実施予定、自己株式取得は柔軟に対応
- 成長投資と株主還元は原則として営業CFの範囲内で対応、大型M&A実施の際には借入や社債の活用も検討

## FY2025～2027のキャッシュアロケーションイメージ

単位：億円



## 配当の開始

- **事業成長と併せて株主還元による企業価値向上を図るため、配当を開始**
- **今期業績予想の達成を前提として、1株19円の配当を予定（2026年3月）**

## 配当開始の背景

- 売上高成長率の鈍化による株価低迷により、当面はキャピタルゲインでの株主還元が見込めない状況であり、配当による株主還元を開始すべきと判断
- 成長率は鈍化したものの、事業基盤は着実に拡大しており今後も増収・増益を継続できると考えており、配当を実施しても事業成長に必要な成長投資（人財・M&A）余力は十分であると判断

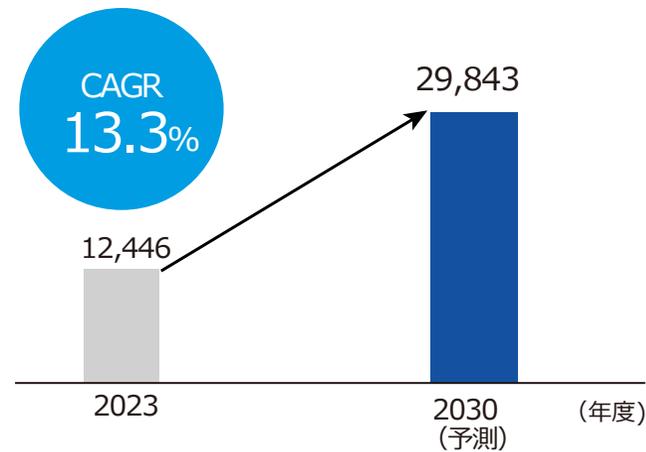
## 資本政策の基本的な方針

- ◆ 株主利益最大化の実現のため、事業成長による企業価値向上に伴う株価上昇に加え、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保をしつつ、直接的な利益還元を行うことにより投下資本効率を高め、中長期的な資本効率（ROE）向上を通じたTSRの最大化を目指してまいります
- ◆ 安定的な累進配当を基本方針とし、配当性向20-30%を目安とすることで好業績時の株主の期待にも応えたいと考えております。ただし、業績の推移や成長投資の金額、財務状況等を総合的に勘案して配当額を決定するため、上記配当性向はあくまで目安であることをご理解ください
- ◆ 市場動向、株価水準、財務状況等を総合的に勘案し、自己株式の取得についても適宜、柔軟に検討します
- ◆ 従来重視していた純資産の積み上げを最優先とせず、純資産50億円、時価総額250億円の形式基準を満たした時点でプライム市場への移行を検討します

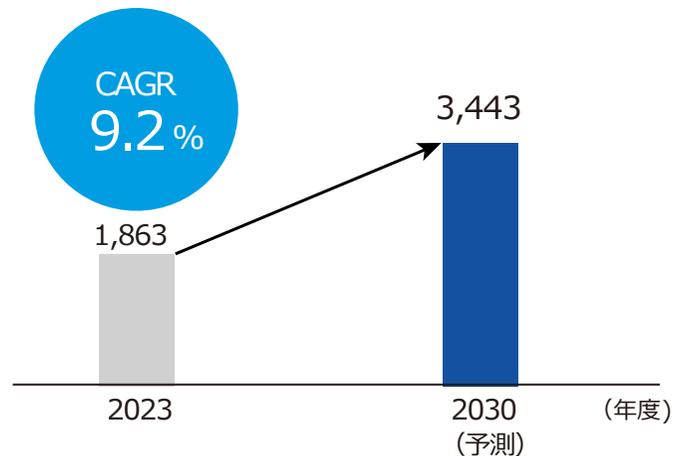
- DX市場規模は飛躍的に拡大
- 当社の注力分野である、製造・建設・物流領域は特に大きく拡大する見込み

## DX市場規模

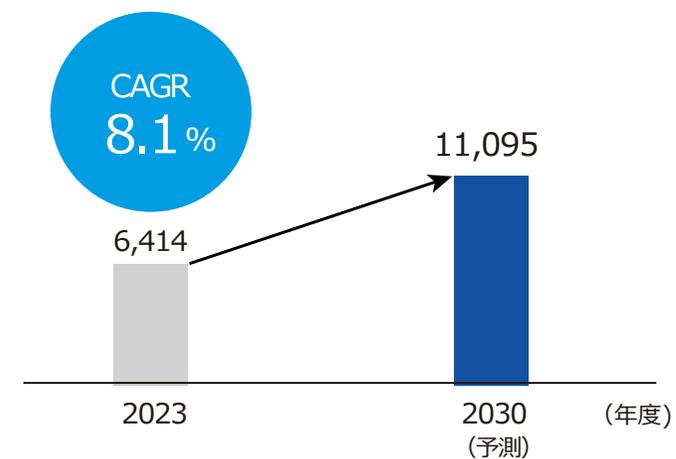
製造（億円）



不動産・建設（億円）



交通・運輸・物流（億円）



出所：富士キメラ総研 2025年3月「2025デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」

- 強みを活かせる製造業・建設業・物流業にフォーカス
- Orizuruの活用により顧客のDXをスピーディに実現

## 製造業 (創業時～)

## 建設業 (2015年～)

## 物流業 (2023年～)

## 主な支援領域



## 設計・調達・製造

- ✓ 受注・調達 (Orizuru)
- ✓ スマートファクトリー (Orizuru)
- ✓ PLM (Aras Innovator)
- ✓ ERP (mcframe/インフォア)



## 設計・施工

- ✓ BIM連携システム/共通データ基盤
- ✓ 設計効率化 (AI活用)
- ✓ PLM (Aras Innovator)



## 倉庫・輸送

- ✓ WMS (倉庫管理)
- ✓ TMS (輸送管理)

## 強み

- ✓ 3D形状処理技術 (CAD、幾何学の数的アルゴリズム、AIによる画像処理)
- ✓ 製造業の現場におけるものづくりの知見

- ✓ 製造業のDX支援実績
- ✓ BIM共通データ基盤の開発実績とBIMデータ (IFC) のハンドリング技術
- ✓ 建設業における幅広い業務知識

- ✓ 製造業のDX支援実績

## 顧客企業の課題に総合的に対応可能なソリューションプロバイダー

### 日本における製造業DXの課題

1	新旧設備の混在	数十年前の機械/設備～新しく導入した機械/設備が同時運用されており、完全なスマートファクトリー化は困難
2	製造現場の知見不足	経営目線と工場の現場目線、業務プロセス、製造工程、ハードとソフトまで幅広い知見を有する企業が少ない
3	統合的なビルダーの不在	バリューチェーンの各工程で様々なシステムが部分最適化された形で導入されているが、全体が統合的に結合されていないためDX効果が限定的

### CCTの強み

1	レトロフィット	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Orizuruは多種多様な機械/設備に対応</li> <li>• ハードの知見を活かし旧設備をデジタル対応</li> <li>• 手作業と自動化の切り分け</li> </ul>
2	製造業×DXの長年の知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 創業メンバーは20年以上に渡り製造業DXに従事</li> <li>• 経営目線と現場目線を俯瞰し業務プロセスを構築</li> <li>• 顧客企業と製造現場語でネイティブな会話ができる</li> </ul>
3	幅広いソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>• OrizuruとSalesforce/SAP等のインテグレーションにより顧客ニーズに全方位で対応</li> <li>• 顧客の業務フローに則したカスタマイズにより顧客企業の独自性を維持</li> </ul>

顧客企業からの厚い信頼を獲得、既存顧客からの売上が安定的に90%前後で推移

- 各領域のクラウド製品 + Orizuruで顧客企業のデジタル化ニーズに全方位で対応
- カスタマイズをOrizuruに集約することでクラウド製品のカスタマイズ性の乏しさをカバー

既存ソリューションの課題

CCTの課題解決

独自システム構築

パッケージ活用

複数ソリューションを統合的に運用

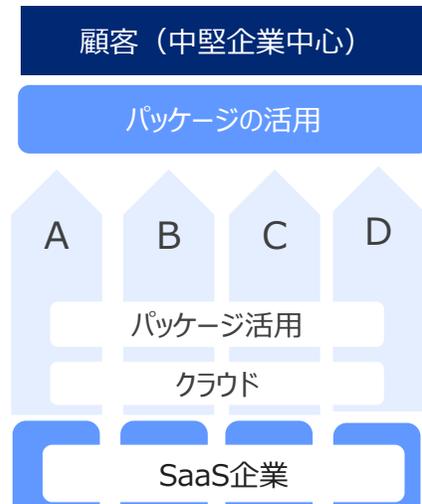
課題

- 顧客企業が自律的にDXを推進できずSIerに依存
- 構築に多大な費用と時間を要する
- レガシーシステム化しやすく、更新の都度多額の費用と時間を要する

- 業務フローに応じたカスタマイズが困難
- パッケージ間連携がしにくく、マニュアル作業が発生

- Orizuruと各プロダクトのインテグレーションにより顧客ニーズに応じたシステムを構築
- 顧客の業務フローに則したカスタマイズが可能となり、顧客企業の独自性を維持
- 開発費用と時間を大幅に削減
- SaaS製品については最新の状態に自動的にアップデートされるためレガシーシステム化が防げる

開発イメージ

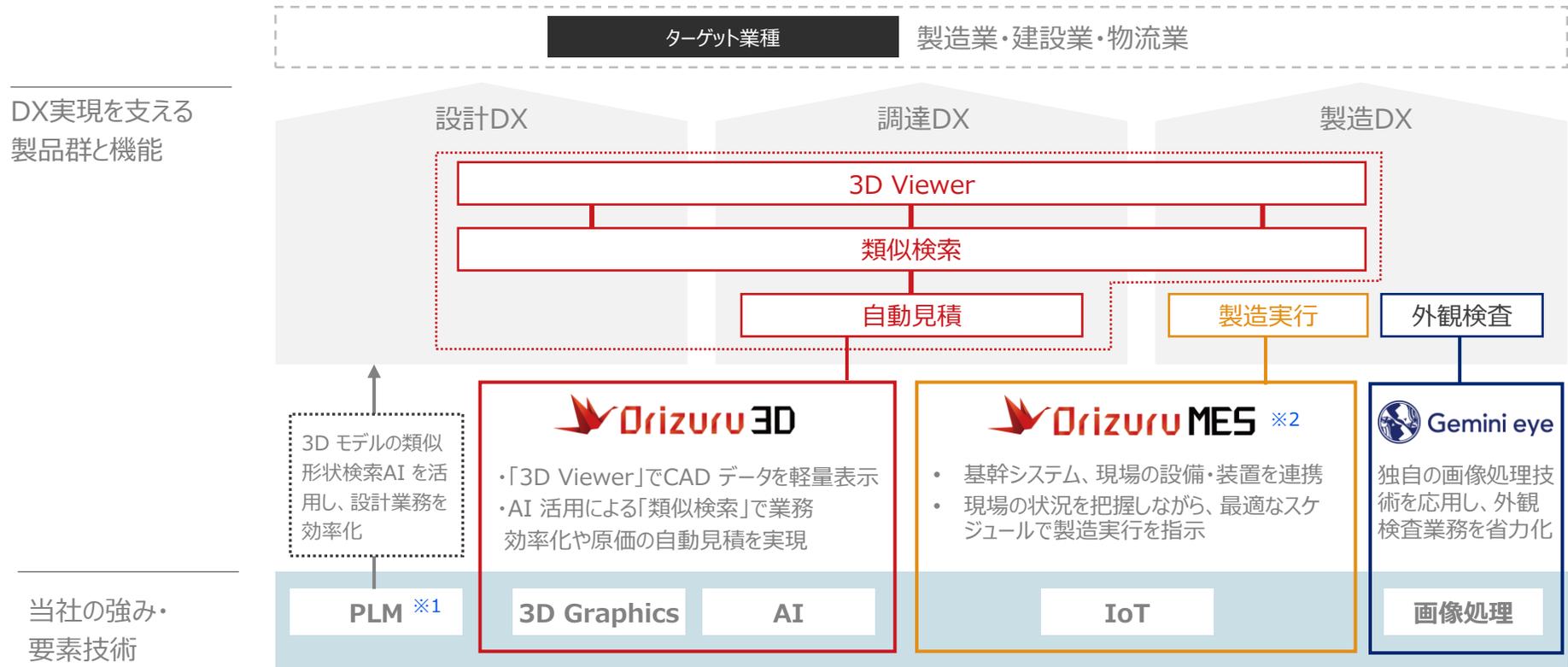


- 業務知見と個別カスタマイズが必要不可欠な業界特化領域は自社製品Orizuru
- 共通領域はスタンダードなクラウド製品をインテグレーション（Fit to Standard）、順次プロダクトを拡大

	システム構成	提供ソリューション	方針
マーケティング 営業管理 システム	<p>システム構成</p>	<p>CCT</p> <p>パートナー</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Salesforceとは2014年以來、パートナーとして実績を積み重ねており、2021年に製造業エキスパートに認定</li> <li>● 顧客ニーズに応じて適切なソリューションを選択</li> </ul>
データ分析 帳票			
基幹システム (管理)			<ul style="list-style-type: none"> <li>● SAPと2024年にパートナー契約締結</li> <li>● 製造業向けERPのmcframe/Inforに注力</li> </ul>
業界特化 ミドルウェア システム (計画/実行)		<p>1 </p> <p>2 </p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務知見が重要な業務のコアソリューションはOrizuruに集約して対応</li> <li>● 子会社DDS起点でTeamcenterも対応</li> </ul>
現場システム (制御)			<ul style="list-style-type: none"> <li>● Orizuruと連携</li> </ul>

- DX開発基盤Orizuruにより、迅速かつ低コストに顧客の要求機能を実現
- 様々な開発案件を手がけることでOrizuruの標準機能も進化

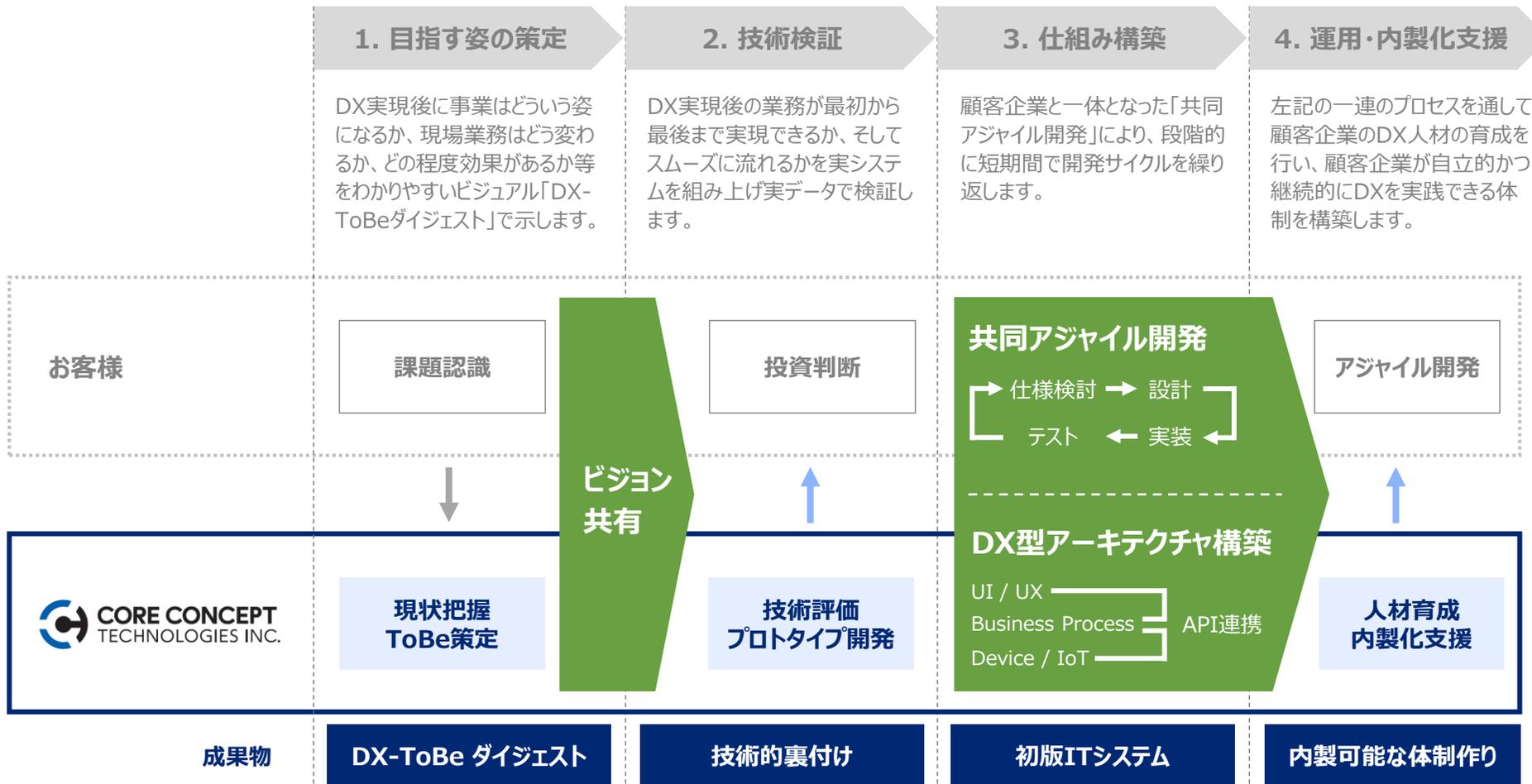
設計/調達/製造業務のDXに必要な各機能(自動見積り、製造実行等)や、DXを実現する要素技術(3Dモデリング、AI、画像処理等)をOrizuruとして標準機能化 \* 「繊細な『折り鶴』のような技術力を持つ日本の製造業を元気にしたい」という思いから、「Orizuru」と命名



※1 PLM : 「Product Lifecycle Management」の略。製品ライフサイクル全体に渡って発生する様々な技術情報を集約して、製品開発力や企業競争力を強化すること。

※2 MES : 「Manufacturing Execution System」の略。製造工程の把握や管理、作業員への指示や支援などを行う「製造実行システム」のこと。

- Orizuru・Ohgiを活用し、顧客のDX実現・内製化までを伴走支援する独自手法
- 案件と従業員数が増加しても、品質/顧客満足を堅持し続けることが狙い



- 新規は、自力でのリード確保だけに頼らず、パートナー企業との関係性強化を図りリード数の着実な増加を目指す

		インバウンド	アウトバウンド	パートナーから流入	
本部A Orizuru ERP PLM	Orizuru	●	●		
	ERP PLM	○	●	IT商社	SAP
				ビジネスエンジニアリング	Aras
				Infor	
本部B Salesforce 他クラウド製品	Salesforce	○	△	Salesforce	
	ウイングアーク 1st製品	○	△	ウイングアーク1st	
				辻・本郷税理士法人	

- Ohgiにより案件－人材マッチング業務時間の大幅短縮
- 中小IT会社の大規模ネットワークを形成

従来の多重請負構造における業務プロセス（依頼～提案に3日～1週間の期間を要する）



### Ohgi利用時のマッチング業務プロセス



### Ohgiの特長

- ✓ 東京を中心に **約5,900社**（約14万人）をネットワーク
- ✓ **中小IT会社** が主な対象（フリーランス中心ではない）
- ✓ 今後は **地方へネットワークを拡大**



創業時から開拓してきた多くのビジネスパートナーと、そこに所属する社員の情報を網羅した人材ネットワークをデータベース化。

「CCTを核（起点）として全国に扇状に広げていきたい」という思いから「Ohgi」と名付けた。

## • CCT、ビジネスパートナー（BP）双方にとって売上拡大のwin-winの関係を構築

1

### 外注の積極活用により売上拡大とエンジニアの稼働率維持に寄与

- CCTには主にPM、プロジェクトリーダー、DX支援の対象領域(製造業/建設業/物流業)のスペシャリストが在籍
- DX支援の開発・運用保守フェーズでは汎用業務が中心となるため、Ohgiで調達したBPのエンジニアを積極活用
- IT人材調達支援（CCTが大手SIerから二次請けとして受注）では汎用業務が中心となるため、BP比率を高めている  
※CCTが二次請けとしてプロジェクトリーダーを務める業務について、パートナーの力を借りる仕組み（業務委託の商流：大手SIer→CCT→BP）であり、SIerとエンジニア（フリーランス含む）をマッチングする一般的なプラットフォームとは似て非なる構造
- 外注を調整弁として活用することで、CCTエンジニアの稼働率はほぼ100%を継続

2

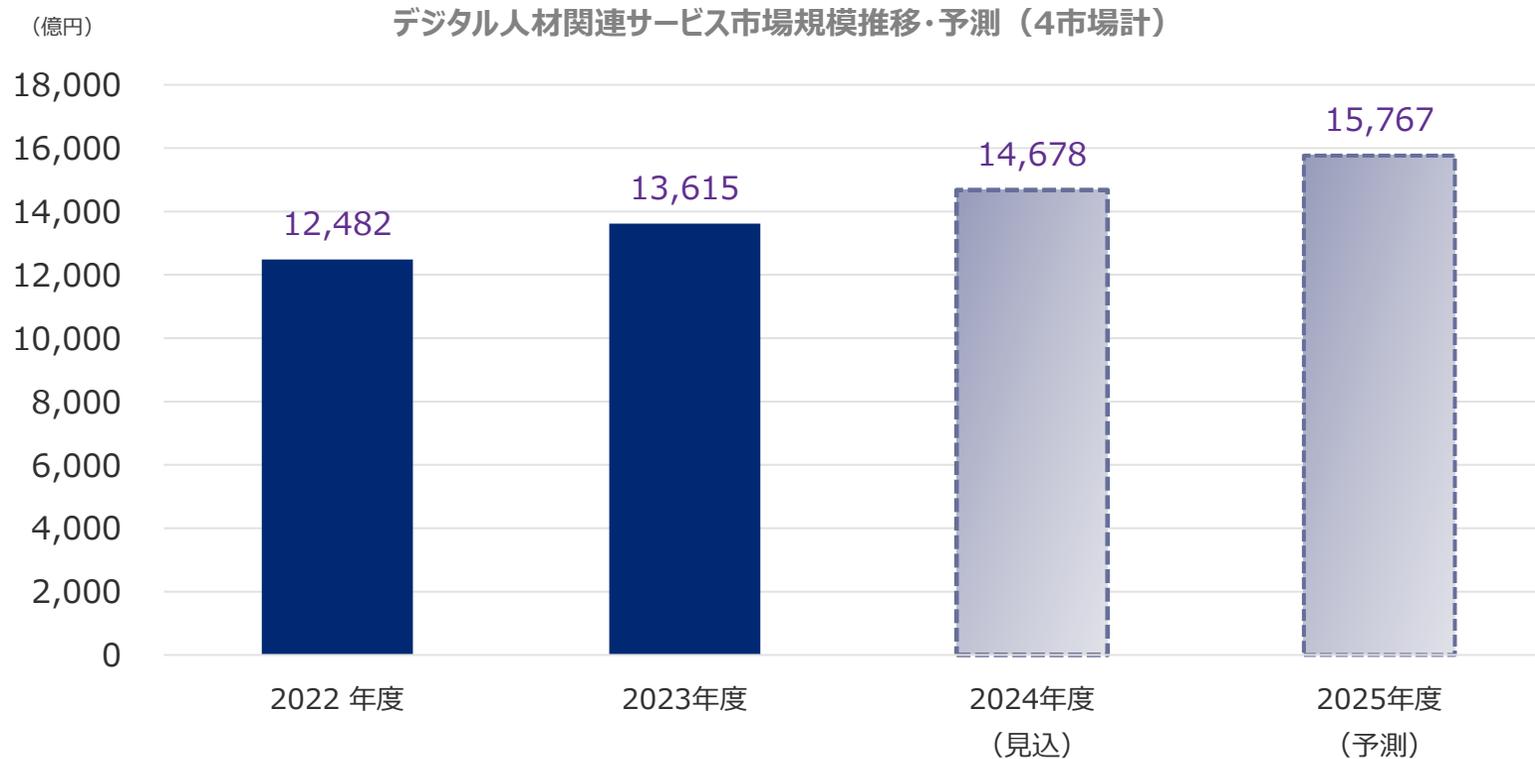
### ビジネスパートナー（BP）にも売上拡大のメリットを提供

- BPに豊富な案件情報（CCTの直請け案件 + 大手SIerからの二次請け案件）を日次配信、受注機会を提供
- 多重下請構造により中小IT企業の受注単価は階層が下がるごとに低下するが、CCTから発注する案件は二次請け（CCTの直請け案件）または三次請け（CCTの二次請け案件）となるため、受注単価が高くなる

- DX支援とIT人材調達支援を両方行うことで、「内製化後」も収益を確保できる独自のビジネスモデルを構築



- SES市場規模は拡大傾向にあり足元1.4兆円に



注1. 事業者売上高ベース

注2. 2024年度は見込地、2025年度は予測値

注3. デジタル人材（IT技術者）派遣サービス、デジタル人材紹介サービス、デジタル人材ダイレクトリクルーティングサービス、フリーランスデジタル人材マッチングサービスの4市場の合計

※出所：矢野経済研究所 2025年3月「デジタル人材を対象とした人材サービス市場に関する調査」

部品受発注プラットフォームの開発

## 設計データをアップロード、即時見積もりを可能にするサービスの構築支援 AI自動見積もりの領域に「Orizuru」開発で培った形状処理技術を活用



当社の役割



✓ Orizuruで培った形状処理技術によって3DベースのUI・AI自動見積もり技術を共同開発



✓ Ohgiを活用した大規模開発チームの組成

※meivyは第9回ものづくり日本大賞において、内閣総理大臣賞を受賞しました

## スマートファクトリー構築支援

- **目的と成果：**  
半導体検査治具のボトルネック工程を自動化し、稼働率2倍(従来の40%から80%以上へ)・加工リードタイム短縮・生産キャパシティ向上を実現。働き方改革や人材育成にも貢献
- **実施した施策：**  
**Orizuru MES**・AGV・FA機器を既存設備と連携し、24時間365日稼働可能な自動化ラインを構築



## 当社の役割



- ✓ 現場課題のヒアリングから構想・提案・導入支援までを一貫して担当
- ✓ **Orizuru MES**・AGV・FA機器の連携による自動化設計を支援
- ✓ プロジェクト推進におけるコンサルティング支援
- ✓ 自動化構想の具体化と国内外工場への展開支援

## スマートファクトリー構築支援

- ✓ スマートファクトリーの全体構想をイメージ化
- ✓ 製造ラインの改革～生産管理・品質管理、生産計画を含むDXを策定
- ✓ 実証ラインで技術的課題を解消
- ✓ 各工程における変革方針と改善効果、ROIを確認

## 設備毎の生産計画最適化

各生産設備毎に平準化され計画された時間単位の生産計画の立案

期待する効果：属人的作業の低減



## 技能員への着工指示

各技能員への優先度の高い作業を指示する着工指示リストを発行

期待する効果：作業効率化



## 技能員への準備作業指示

加工に必要な刃具類などの準備物の指示及び2次元バーコードによる個体識別

期待する効果：作業効率化、ミス防止



## 自動加工条件調整

自動測定結果、各種センサデータを元に、試験加工、加工条件調整、製造を実行

期待する効果：生産性の向上、品質向上



## リアルタイム生産状況把握

従来現地把握・月次集計であったものを、どこでもリアルタイムで監視・把握

期待する効果：リモート化、リアルタイム把握



「設計BIMツール」の開発

## 建設プロジェクトに関わる設計情報をリアルタイムに連携する『設計BIMツール』の構築支援 『Orizuru』はIFC Viewer機能と3次元処理技術による高度なシミュレーション機能などを実現



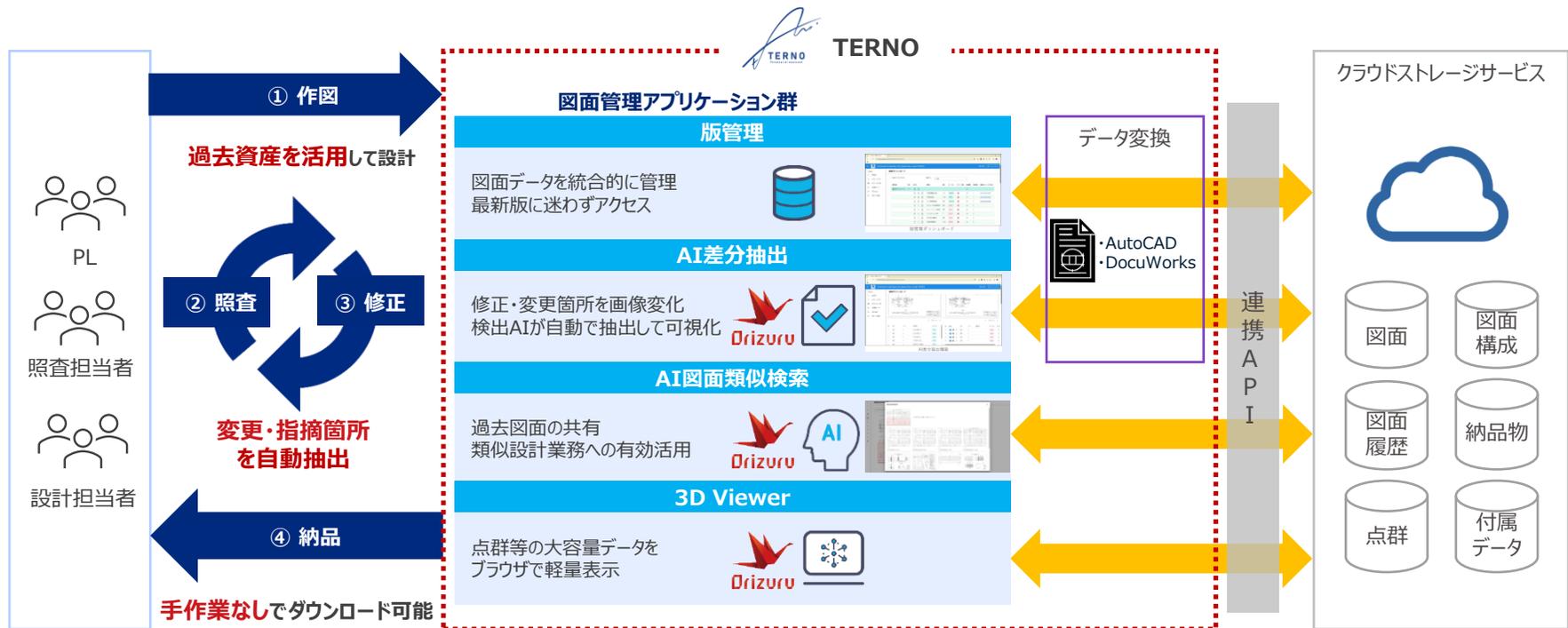
当社の役割



- ✓ **Orizuru**の3D技術を活用して様々なBIMデータ（IFCデータ）と設計データの連携・可視化を実現
- ✓ **AWS**のサービスをフル活用してセキュアでスケーラブルな環境の構築とDevOps（CI/CD）を実現

「図面管理システム」の開発

2D図面データを中心とした設計情報の一元管理を可能にする『AI図面管理システム（TERNO）』の構築支援  
目視確認・手作業が多く残るアナログ業務による属人化・品質低下を排除し、設計業務全体の効率化を実現



当社の役割

- ・設計技術者が手作業で行っていた図面管理を自動化
- ・AIによる差分抽出・検索機能の開発

リモート管理センター新設支援

## ベテラン職員の知見伝承、若手の人材育成の課題を解消 情報の一元管理により生産性の向上と現場従業員の働き方改革を達成

### 遠隔コミュニケーション

ベテランの大量退職により現場力の維持が難しい課題に対し、映像等の現場の情報をリモート管理センターでリアルタイムに同期することで、遠隔地からでも現場と同等以上の情報を得られ、ベテラン職員が隣にいるかのようなサポートを行えるようにした。

**期待する効果：生産性の向上、知見伝承、リモート化**



### 現場業務の集約

現場を担う中堅層が少なく、担える現場の数が減少し、収益確保が難しくなる懸念があった。これに対し、これまで現場で行っていた書類作成や写真整理といった各現場共通の単純業務をリモート管理センターに集約し、現場の業務負荷を軽減した。

**期待する効果：働き方改革、収益確保**



### 次世代型人材育成

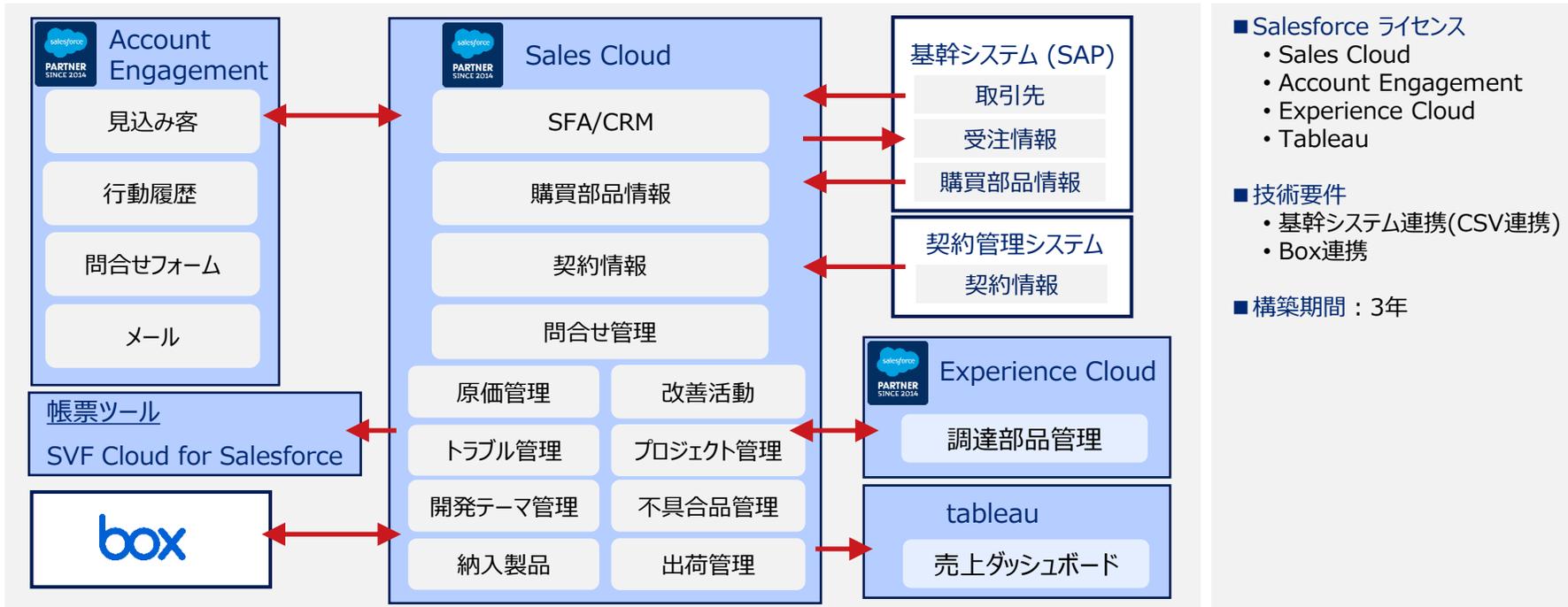
中堅層が少ないため若手教育の機会が慢性的に不足しており、知見伝承のサイクルが回らなくなるという課題があった。これに対し、リモート管理センターに蓄積した現場情報からVRを活用したケースメソッド（疑似体験）型の教育コンテンツを作成。かつ、過去のナレッジはいつでも参照可能な状態で管理し、業務内で自発的な伝承機会を得られるシステムを確立した。

**期待する効果：知見伝承、人材教育スピードアップ**



## 業務改革DX

- ・全社ダッシュボードでステータスが見える化。的確な経営判断により受注確度が向上
- ・他事業部との連携が容易になり、案件獲得数が増え、工数の削減に成功
- ・CS、調達、企画各セクションで一元管理が進行でき、コア業務に注力できる基盤を構築



## 当社の役割



- ・Salesforceの全社情報共有ツールとして基幹フロントとしてシステム化
- ・Salesforce-SAPシステム連携により商談情報・受注情報・施工指図情報を一元化

- 現場を熟知し地に足のついたDXを推進する技術者集団
- 合理的な各種制度により仕事に集中できる環境を整備

強み

## 技術力

- 国公立大学の理系大学院生（博士/修士）中心の採用実績。プログラミングスキルよりも思考力重視の採用
- 3D Graphics、AI、IoT、画像処理

×

## ものづくりの知見

- 創業メンバーの製造業のDX経験は20年以上
- 業務プロセス、製造工程、ハードウェア
- 「製造業」「建設業」「物流業」出身者の採用による業務知見の拡充

重点補強領域

コンサルティング

ERP領域

## 企業文化 Think Big, Act Together.

顧客第一主義

当事者意識

論理×情熱

柔軟な働き方

先端技術の活用

自由開催・参加の勉強会

技術Q&A  
有識者が即時回答

成果主義

- 当期は取締役会のスリム化や執行役員制度の見直し等のガバナンス強化を実行
- 6月に統合報告書を開示（ぜひご一読ください <https://www.cct-inc.co.jp/ir/library/reports/>）

【統合報告書より抜粋】

非財務情報

(項目) (年度)

マテリアリティ	KPI	目標/達成年度	2024年度実績
<b>顧客のDXを通じたサステナビリティの実現</b> 「Orizuru」で顧客のDXを推進することにより事業持続性・売上・利益を高め、産業の持続可能な発展に貢献	① DX支援の売上	① ー	① 9,080百万円
	② DX案件に携わった従業員数	② ー	② 277名
<b>未来を創るIT人材の創出</b> IT技術者のスキル向上と、「Ohgi」ネットワークの拡大により、多重請負構造から生じる問題を解消し、IT産業の持続可能な発展に貢献	① 「Ohgi」登録社数	① ー	① 約5,900社
	② ビジネスパートナー稼働数 (四半期ごとの平均)	② ー	② 1,186人月 (2024年度第4Q)
<b>地球環境保全への率先行動</b> ●ゼロカーボン経営の実現 ●サーキュラーエコノミー経営の実現	① GHG排出量 (Scope1、2)	① 対2023年比50%減/ 2030年度	① 153.8t
	② 売上高当たりのGHG排出量	② ー	② 0.8tCO <sub>2</sub> /億
	③ 営業利益当たりのGHG排出量	③ ー	③ 7.7tCO <sub>2</sub> /億
	④ PCの再利用率	④ 100% / 2030年度	④ 100%
<b>一人一人が活躍できる組織</b> ●「CCT WAY」の浸透 ●従業員のエンゲージメント推進による組織力の強化 ●働きやすく、働きがいのある環境構築	① 「CCT WAY」研修受講人数 (累積)	① 50人/年を継続	① 119名
	② 男女別育児休業取得率	② 男性100.0%/女性 100.0% / 2030年度	② 男性:44.44% 女性:100%
	③ 平均時間外労働時間	③ 上限20時間 / 2030年度	③ 18.94時間
<b>レジリエントな事業基盤</b> ●データセキュリティ、システムのリスク管理 ●透明性の高いガバナンス・コンプライアンスの徹底	① 女性の取締役比率	① 30% / 2030年度	① 12.5%
	② 社外取締役比率	② 50% / 2030年度	② 50.0%
	③ 重大なインシデント発生件数	③ 0件 / 2030年度	③ 0件

項目	範囲	2020	2021	2022	2023	2024
GHG排出量 (Scope1、2) <sup>※2</sup>	(t) 連結	-	-	-	126.2 <sup>※6</sup>	153.8
GHG排出量 (Scope1、2) <sup>※2</sup>	(t) 単体	79.7	80.0	94.6 <sup>※6</sup>	88.2	74.8
GHG排出量 (Scope3) <sup>※3</sup>	(t) 単体	-	-	-	10954.8 <sup>※6</sup>	12950.4
Scope1、2の1人当たり排出量	(t) 連結	-	-	-	0.3	0.3
	(t) 単体	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
Scope1、2の売上高(億円)	(t) 連結	-	-	-	0.8	0.8
当たりの排出量	(t) 単体	1.4	1.0	0.8	0.6	0.4
Scope1、2の営業利益(億円)	(t) 連結	-	-	-	7.2 <sup>※6</sup>	7.7
当たりの排出量	(t) 単体	44.1	14.6	8.4	4.9	3.6
産業廃棄物の排出量	(m <sup>3</sup> ) 単体	2.5	1.0	6.0	0.0	0.0
	(kg) 単体	860 <sup>※4</sup>	0	0	3,120 <sup>※4</sup>	50
従業員数	(名) 連結	-	-	-	454	553
	(名) 単体	212	250	314	359	389
従業員に占めるエンジニアの比率	(%) 単体	85.85	80.80	79.62	79.39	78.92
新卒採用者数	(名) 単体	22	19	23	31	37
キャリア採用者数	(名) 単体	37	41	82	52	42
育児休業取得率 男性	(%) 単体	20.0	37.5	50.0	37.5	44.44
	女性 <sup>※5</sup>	(%) 単体	100.0	100.0	100.0	100.0
女性社員比率	(%) 単体	17.45	15.60	16.88	17.27	19.79
女性管理職比率	(%) 単体	4.00	4.00	4.76	3.70	9.23
離職率	(%) 単体	10.0	8.8	12.8	11.7	11.6
平均勤続年数	(年) 単体	2.79	2.15	3.03	3.17	3.59
時間外労働時間	(時間) 単体	22.08	22.81	21.92	19.74	18.94

※2 GHG排出量を非化石証書ベースで算出しています

※3 算出が困難なためカテゴリ15の排出量は含んでいません

※4 オフィス移転・レイアウト変更等に伴い仕物の廃棄が発生しました

※5 産休取得中(育児休業取得予定)の社員を含みます

※6 集計数値の精査に伴い過年度の数値を更新しています

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれます。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。



**CORE CONCEPT**  
TECHNOLOGIES INC.

